

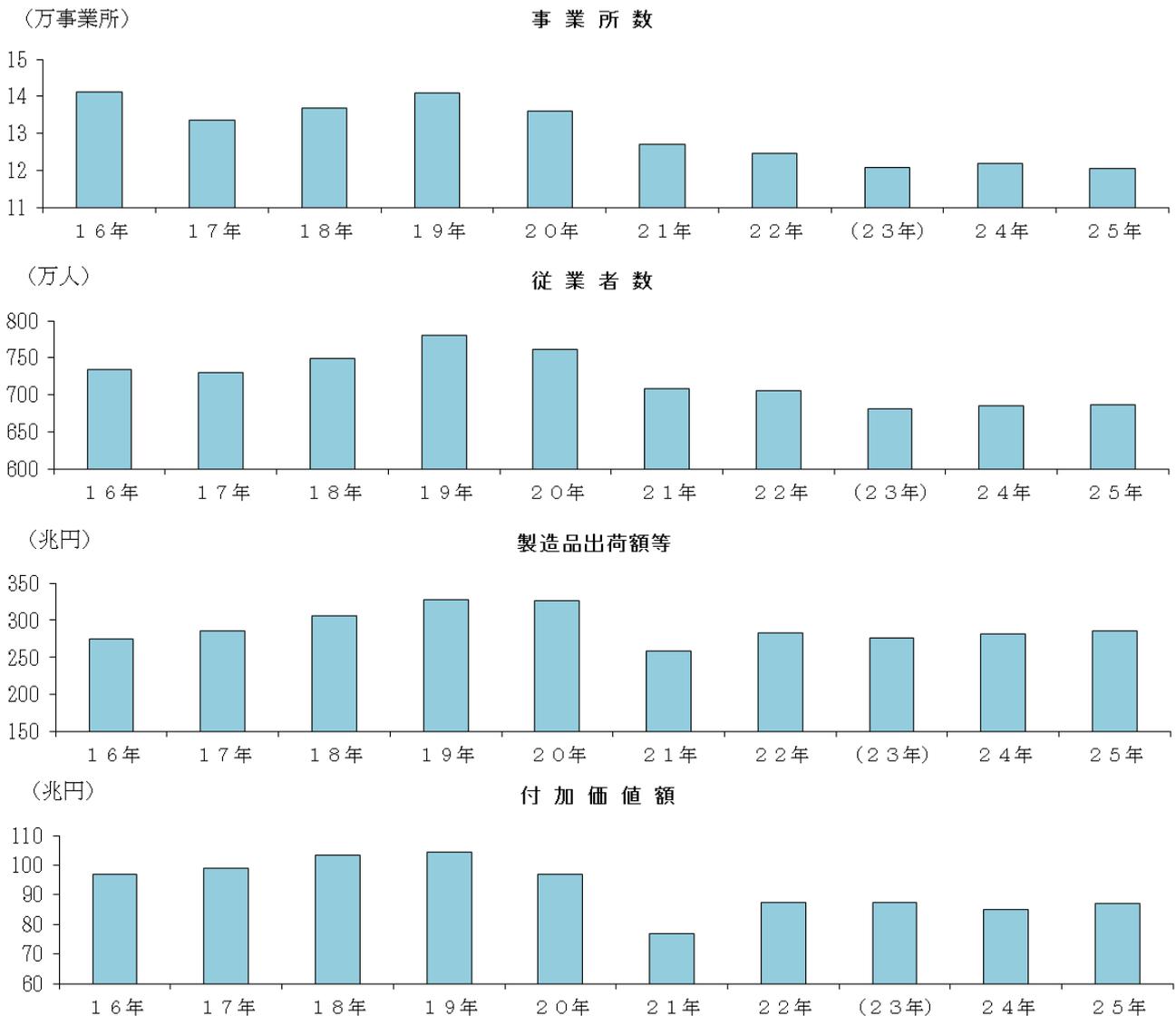
# 概 況

## 1. 従業者10人以上の事業所の動向

- － 事業所数は2年ぶりに減少、従業者数は2年連続の増加、  
製造品出荷額等は2年連続の増加、付加価値額は3年ぶりに増加 －

平成25年の従業者10人以上の事業所数は12万533事業所（前年比▲1.2%）と2年ぶりに減少、従業者数は686万8748人（同+0.2%）、製造品出荷額等は285兆2742億円（同+1.3%）と2年連続の増加、付加価値額は87兆264億円（同+2.3%）と3年ぶりの増加となっている（第1表、第1図）。

第1図 主要項目の推移（従業者10人以上の事業所）



**第1表 主要項目の推移**  
(従業者10人以上の事業所)

年次	項目	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		(人)	前年比 (%)	(人)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)	(億円)	前年比 (%)
平成	16年	141,046	▲1.6	7,338,250	▲0.1	2,750,796	4.1	968,199	3.2
	17年	133,621	▲5.3	7,305,133	▲0.5	2,860,630	4.0	991,246	2.4
	18年	136,917	2.5	7,494,312	2.6	3,064,740	7.1	1,032,929	4.2
	19年	140,973	▲2.7	7,806,315	0.9	3,280,069	-	1,043,345	-
	20年	136,097	▲3.5	7,618,941	▲2.4	3,267,264	▲0.4	970,203	▲7.0
	21年	127,004	▲6.7	7,085,735	▲7.0	2,581,545	▲21.0	769,071	▲20.7
	22年	124,520	▲2.0	7,061,000	▲0.3	2,824,241	9.4	874,555	13.7
	23年	120,723	▲3.0	6,807,864	▲3.6	2,765,669	▲2.1	874,416	0.0
	24年	121,942	1.0	6,854,404	0.7	2,815,983	1.8	850,320	▲2.8
	25年	120,533	▲1.2	6,868,748	0.2	2,852,742	1.3	870,264	2.3

注1：付加価値額で、従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。  
 注2：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。  
 注3：平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。  
 注4：平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額の値については、調査項目を変更したことにより平成18年以前の数値とは接続しない。  
 注5：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。  
 注6：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

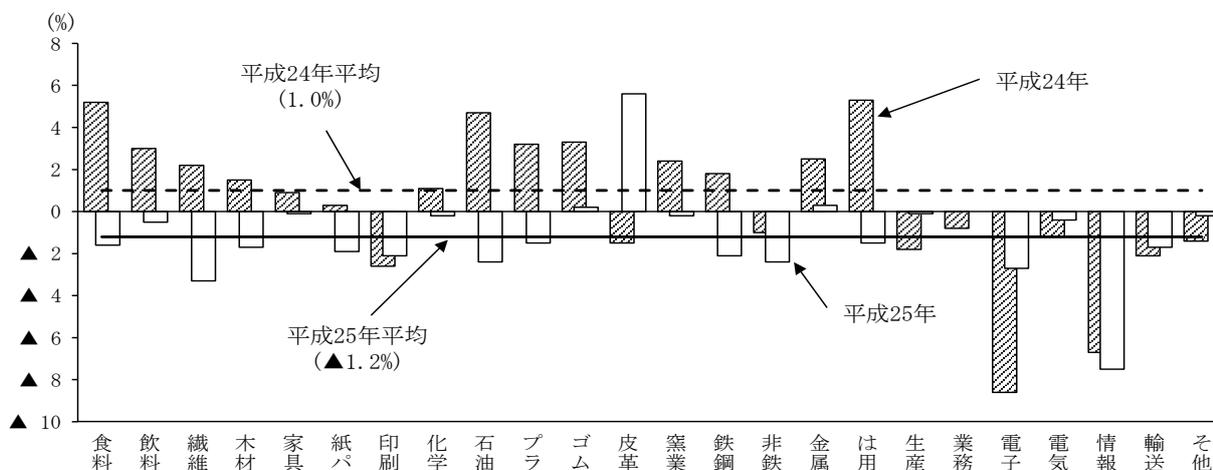
**2. 産業別の状況（従業者10人以上の事業所）**

**(1) 事業所数 — 事業所数は2年ぶりに減少 —**

事業所数は12万533事業所、前年比▲1.2%と2年ぶりの減少となっている（第1表、第1図）。

① 事業所数の産業別前年比（寄与度順）(※)をみると、食料品製造業(前年比▲1.6%)、繊維工業(同▲3.3%)、輸送用機械器具製造業(同▲1.7%)など20産業（全24産業中：以下同じ）が減少、金属製品製造業(同+0.3%)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同+5.6%)、ゴム製品製造業(同+0.2%)の3産業が増加、業務用機械器具製造業が横ばいとなっている（第2表、第2図）。

**第2図 事業所数の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）**



※ 対前年比の例示は、寄与度順に記述している（1事業所/1従業者当たり及び都道府県別を除く）。  
 寄与度とは、全体の変動に対して、各構成要素の変化がどの程度寄与したのかを示す指標であり、以下の式で算出している。

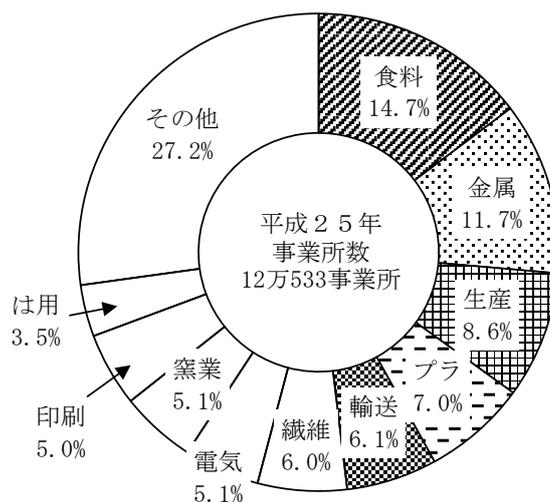
$$A \text{ 産業の寄与度} = A \text{ 産業の対前年比増減率} \times \text{製造業全体に} A \text{ 産業が占める前年の構成比}$$

第2表 産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	事 業 所 数					
	平成24年			平成25年		
	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)	実 数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	121,942	1.0	100.0	120,533	▲ 1.2	100.0
09 食料品製造業	18,028	5.2	14.8	17,737	▲ 1.6	14.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,346	3.0	1.9	2,334	▲ 0.5	1.9
11 繊維工業	7,525	2.2	6.2	7,278	▲ 3.3	6.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	2,700	1.5	2.2	2,654	▲ 1.7	2.2
13 家具・装備品製造業	2,184	0.9	1.8	2,182	▲ 0.1	1.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3,917	0.3	3.2	3,844	▲ 1.9	3.2
15 印刷・同関連業	6,206	▲ 2.6	5.1	6,078	▲ 2.1	5.0
16 化学工業	3,797	1.1	3.1	3,788	▲ 0.2	3.1
17 石油製品・石炭製品製造業	421	4.7	0.3	411	▲ 2.4	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	8,517	3.2	7.0	8,393	▲ 1.5	7.0
19 ゴム製品製造業	1,623	3.3	1.3	1,626	0.2	1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	639	▲ 1.5	0.5	675	5.6	0.6
21 窯業・土石製品製造業	6,132	2.4	5.0	6,122	▲ 0.2	5.1
22 鉄鋼業	3,027	1.8	2.5	2,963	▲ 2.1	2.5
23 非鉄金属製造業	1,807	▲ 1.0	1.5	1,764	▲ 2.4	1.5
24 金属製品製造業	14,088	2.5	11.6	14,132	0.3	11.7
25 はん用機械器具製造業	4,234	5.3	3.5	4,172	▲ 1.5	3.5
26 生産用機械器具製造業	10,413	▲ 1.8	8.5	10,398	▲ 0.1	8.6
27 業務用機械器具製造業	2,726	▲ 0.8	2.2	2,725	0.0	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,389	▲ 8.6	2.8	3,296	▲ 2.7	2.7
29 電気機械器具製造業	6,164	▲ 1.2	5.1	6,139	▲ 0.4	5.1
30 情報通信機械器具製造業	1,351	▲ 6.7	1.1	1,250	▲ 7.5	1.0
31 輸送用機械器具製造業	7,479	▲ 2.1	6.1	7,350	▲ 1.7	6.1
32 その他の製造業	3,229	▲ 1.4	2.6	3,222	▲ 0.2	2.7

② 事業所数の産業別構成比をみると、食料品製造業（1万7737事業所、構成比14.7%）が最も高く、次いで金属製品製造業（1万4132事業所、同11.7%）、生産用機械器具製造業（1万398事業所、同8.6%）、プラスチック製品製造業（8393事業所、同7.0%）、輸送用機械器具製造業（7350事業所、同6.1%）の順で、これら5産業で全体の5割弱を占めている。以下、繊維工業（同6.0%）、電気機械器具製造業（同5.1%）、窯業・土石製品製造業（同5.1%）、印刷・同関連業（同5.0%）、はん用機械器具製造業（同3.5%）と続いている（第2表、第3図）。

第3図 事業所数の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）

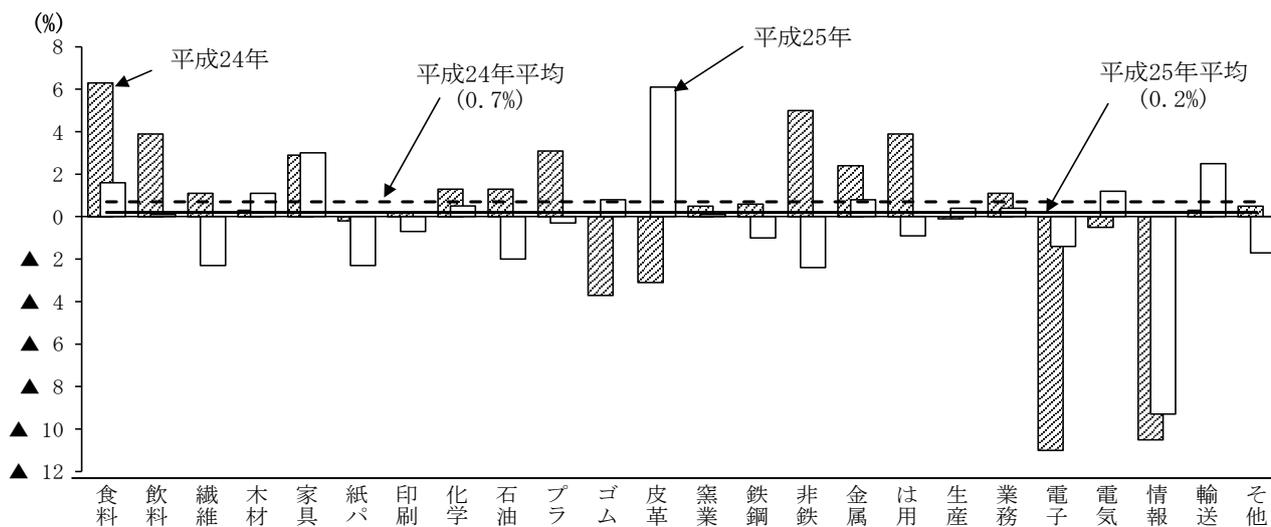


(2) 従業者数 — 従業者数は2年連続の増加 —

従業者数は686万8748人、前年比+0.2%と2年連続の増加となっている(第1表、第1図)。

- ① 従業者数の産業別前年比(寄与度順)をみると、輸送用機械器具製造業(前年比+2.5%)、食料品製造業(同+1.6%)、電気機械器具製造業(同+1.2%)など13産業が増加、情報通信機械器具製造業(同▲9.3%)、繊維工業(同▲2.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同▲1.4%)など11産業が減少となっている(第3表、第4図)。

第4図 従業者数の産業別前年比  
(従業者10人以上の事業所)

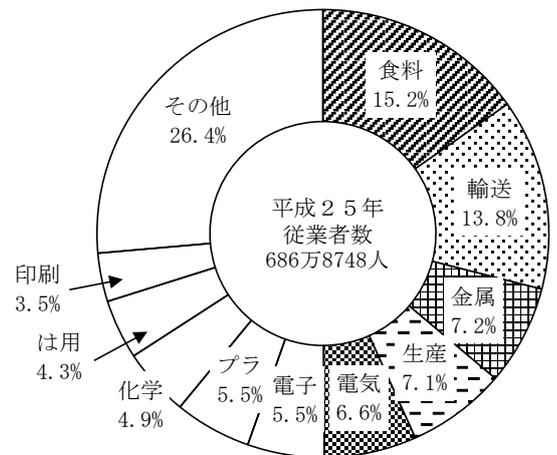


第3表 産業別従業者数  
(従業者10人以上の事業所)

項目 産業	従業者数					
	平成24年			平成25年		
	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)	実数 (人)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	6,854,404	0.7	100.0	6,868,748	0.2	100.0
09 食料品製造業	1,025,835	6.3	15.0	1,042,322	1.6	15.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	88,444	3.9	1.3	88,533	0.1	1.3
11 繊維工業	241,103	1.1	3.5	235,524	▲ 2.3	3.4
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	73,662	0.3	1.1	74,482	▲ 1.1	1.1
13 家具・装備品製造業	74,376	2.9	1.1	76,624	3.0	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	171,517	▲ 0.2	2.5	167,580	▲ 2.3	2.4
15 印刷・同関連業	242,233	0.2	3.5	240,503	▲ 0.7	3.5
16 化学工業	332,024	1.3	4.8	333,815	0.5	4.9
17 石油製品・石炭製品製造業	21,697	1.3	0.3	21,258	▲ 2.0	0.3
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	380,273	3.1	5.5	379,116	▲ 0.3	5.5
19 ゴム製品製造業	105,096	▲ 3.7	1.5	105,915	0.8	1.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	17,299	▲ 3.1	0.3	18,349	6.1	0.3
21 窯業・土石製品製造業	214,550	0.5	3.1	214,709	0.1	3.1
22 鉄鋼業	209,612	0.6	3.1	207,442	▲ 1.0	3.0
23 非鉄金属製造業	135,236	5.0	2.0	131,972	▲ 2.4	1.9
24 金属製品製造業	488,968	2.4	7.1	492,963	0.8	7.2
25 はん用機械器具製造業	299,834	3.9	4.4	297,249	▲ 0.9	4.3
26 生産用機械器具製造業	486,682	▲ 0.1	7.1	488,838	0.4	7.1
27 業務用機械器具製造業	192,150	1.1	2.8	192,966	0.4	2.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	386,244	▲ 11.0	5.6	380,936	▲ 1.4	5.5
29 電気機械器具製造業	448,259	▲ 0.5	6.5	453,678	1.2	6.6
30 情報通信機械器具製造業	171,245	▲ 10.5	2.5	155,251	▲ 9.3	2.3
31 輸送用機械器具製造業	923,243	0.3	13.5	946,053	2.5	13.8
32 その他の製造業	124,822	0.5	1.8	122,670	▲ 1.7	1.8

② 従業者数の産業別構成比をみると、食料品製造業（104万2322人、構成比15.2%）が最も高く、次いで輸送用機械器具製造業（94万6053人、同13.8%）、金属製品製造業（49万2963人、同7.2%）、生産用機械器具製造業（48万8838人、同7.1%）、電気機械器具製造業（45万3678人、同6.6%）の順で、これら5産業で全体の約5割を占めている。以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同5.5%）、プラスチック製品製造業（同5.5%）、化学工業（同4.9%）、はん用機械器具製造業（同4.3%）、印刷・同関連業（同3.5%）と続いている（第3表、第5図）。

第5図 従業者数の産業別構成比  
（従業者10人以上の事業所）

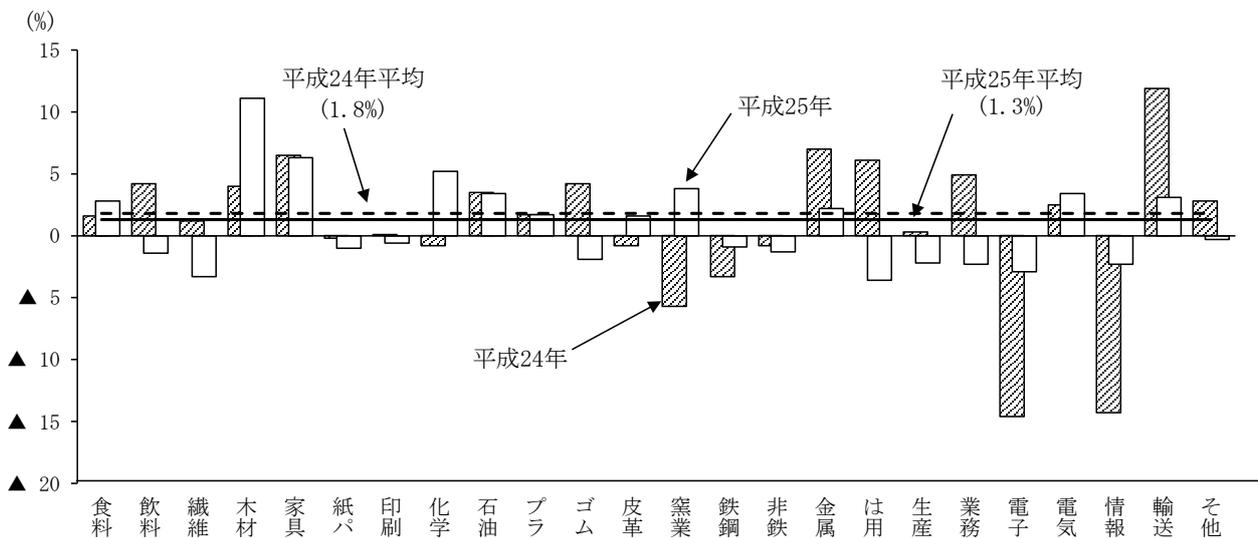


(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は2年連続の増加 —

製造品出荷額等は285兆2742億円、前年比+1.3%と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

① 製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+3.1%）、化学工業（同+5.2%）、食料品製造業（同+2.8%）など11産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲2.9%）、はん用機械器具製造業（同▲3.6%）、生産用機械器具製造業（同▲2.2%）など13産業が減少となっている（第4表、第6図）。

第6図 製造品出荷額等の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）

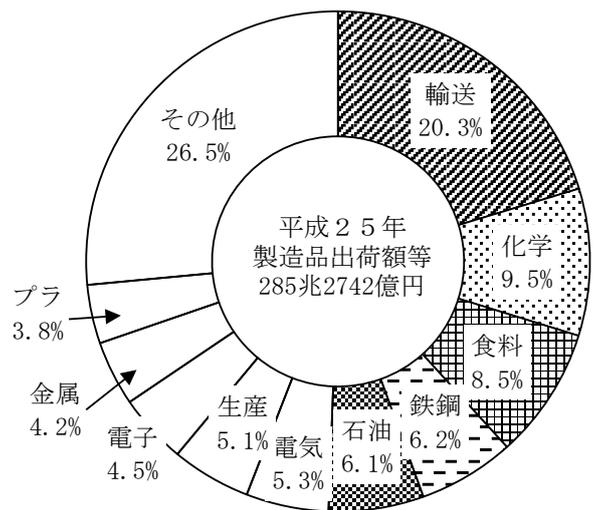


第4表 産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目 産 業	製 造 品 出 荷 額 等					
	平成24年			平成25年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	281,598,314	1.8	100.0	285,274,155	1.3	100.0
09 食料品製造業	23,670,882	1.6	8.4	24,337,473	2.8	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,420,516	4.2	3.3	9,288,674	▲ 1.4	3.3
11 繊維工業	3,552,146	1.2	1.3	3,434,074	▲ 3.3	1.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,978,490	4.0	0.7	2,198,539	11.1	0.8
13 家具・装備品製造業	1,519,099	6.5	0.5	1,615,350	6.3	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6,651,855	▲ 0.2	2.4	6,588,523	▲ 1.0	2.3
15 印刷・同関連業	5,104,802	0.1	1.8	5,074,682	▲ 0.6	1.8
16 化学工業	25,861,485	▲ 0.8	9.2	27,198,657	5.2	9.5
17 石油製品・石炭製品製造業	16,849,302	3.5	6.0	17,425,149	3.4	6.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	10,655,943	1.7	3.8	10,837,917	1.7	3.8
19 ゴム製品製造業	3,109,191	4.2	1.1	3,048,595	▲ 1.9	1.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	293,903	▲ 0.8	0.1	298,667	1.6	0.1
21 窯業・土石製品製造業	6,260,259	▲ 5.7	2.2	6,498,966	3.8	2.3
22 鉄鋼業	17,761,767	▲ 3.3	6.3	17,601,881	▲ 0.9	6.2
23 非鉄金属製造業	8,822,292	▲ 0.8	3.1	8,709,353	▲ 1.3	3.1
24 金属製品製造業	11,849,437	7.0	4.2	12,106,391	2.2	4.2
25 はん用機械器具製造業	10,365,179	6.1	3.7	9,994,805	▲ 3.6	3.5
26 生産用機械器具製造業	14,831,404	0.3	5.3	14,502,416	▲ 2.2	5.1
27 業務用機械器具製造業	6,713,401	4.9	2.4	6,558,614	▲ 2.3	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,259,018	▲ 14.6	4.7	12,875,981	▲ 2.9	4.5
29 電気機械器具製造業	14,751,659	2.5	5.2	15,247,565	3.4	5.3
30 情報通信機械器具製造業	8,598,296	▲ 14.3	3.1	8,399,050	▲ 2.3	2.9
31 輸送用機械器具製造業	56,253,394	11.9	20.0	57,979,588	3.1	20.3
32 その他の製造業	3,464,594	2.8	1.2	3,453,248	▲ 0.3	1.2

② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（57兆9796億円、構成比20.3%）が2割強と最も高く、次いで化学工業（27兆1987億円、同9.5%）、食料品製造業（24兆3375億円、同8.5%）、鉄鋼業（17兆6019億円、同6.2%）、石油製品・石炭製品製造業（17兆4251億円、同6.1%）の順となっており、これら5産業で全体の約5割を占めている。以下、電気機械器具製造業（同5.3%）、生産用機械器具製造業（同5.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同4.5%）、金属製品製造業（同4.2%）、プラスチック製品製造業（同3.8%）と続いている（第4表、第7図）。

第7図 製造品出荷額等の産業別構成比（従業者10人以上の事業所）



③ 1事業所当たり製造品出荷額等は23億6677万円、前年比+2.5%の増加となっている(第5表)。

1事業所当たり製造品出荷額等の産業別前年比をみると、木材・木製品製造業(前年比+13.0%)、家具・装備品製造業(同+6.4%)、石油製品・石炭製品製造業(同+5.9%)、情報通信機械器具製造業(同+5.6%)など15産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲3.8%)、業務用機械器具製造業(同▲2.3%)、はん用機械器具製造業(同▲2.1%)など8産業が減少、繊維工業が横ばいとなっている(第5表)。

**第5表 産業別1事業所当たり製造品出荷額等(従業者10人以上の事業所)**

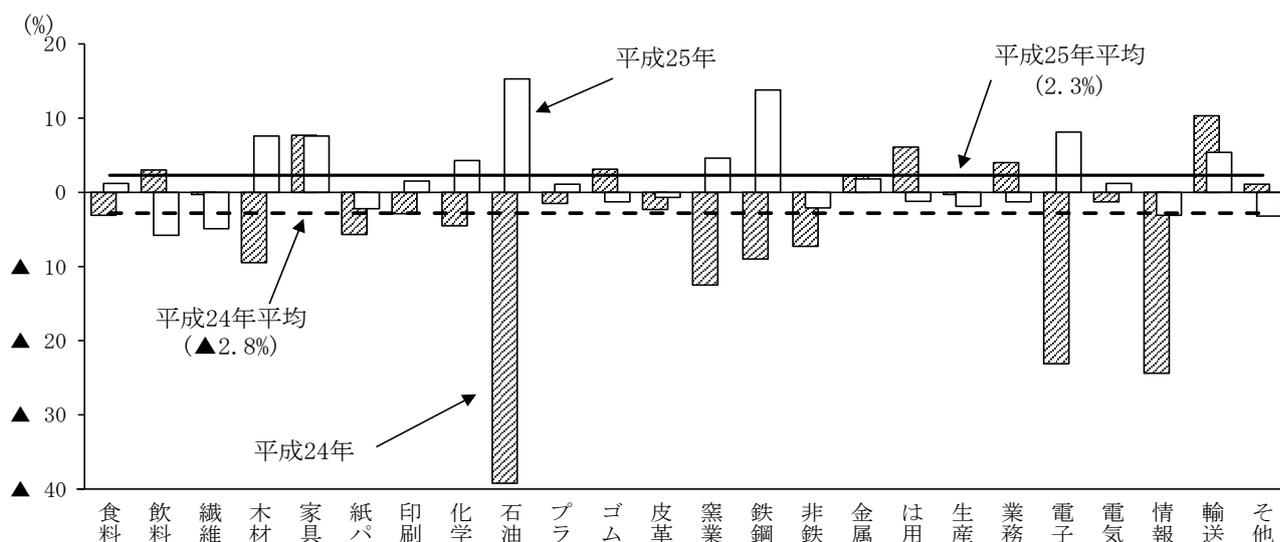
項 目 産 業	平成24年	平成25年	
	金 額 (万 円)	金 額 (万 円)	前年比 (%)
製造業計	230,928	236,677	2.5
09 食料品製造業	131,301	137,213	4.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	401,557	397,972	▲ 0.9
11 繊維工業	47,205	47,184	0.0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	73,277	82,839	13.0
13 家具・装備品製造業	69,556	74,031	6.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	169,820	171,398	0.9
15 印刷・同関連業	82,256	83,493	1.5
16 化学工業	681,103	718,022	5.4
17 石油製品・石炭製品製造業	4,002,210	4,239,696	5.9
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	125,114	129,130	3.2
19 ゴム製品製造業	191,571	187,490	▲ 2.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	45,994	44,247	▲ 3.8
21 窯業・土石製品製造業	102,092	106,158	4.0
22 鉄鋼業	586,778	594,056	1.2
23 非鉄金属製造業	488,229	493,728	1.1
24 金属製品製造業	84,110	85,667	1.9
25 はん用機械器具製造業	244,808	239,569	▲ 2.1
26 生産用機械器具製造業	142,432	139,473	▲ 2.1
27 業務用機械器具製造業	246,273	240,683	▲ 2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	391,237	390,655	▲ 0.1
29 電気機械器具製造業	239,320	248,372	3.8
30 情報通信機械器具製造業	636,439	671,924	5.6
31 輸送用機械器具製造業	752,151	788,838	4.9
32 その他の製造業	107,296	107,177	▲ 0.1

(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額） — 付加価値額は3年ぶりの増加 —

付加価値額は87兆264億円、前年比+2.3%と3年ぶりの増加となっている（第1表、第1図）。

- ① 付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+5.4%）、化学工業（同+4.3%）、鉄鋼業（同+13.8%）など13産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲5.8%）、生産用機械器具製造業（同▲1.9%）、繊維工業（同▲4.9%）など11産業が減少となっている（第6表、第8図）。

第8図 付加価値額の産業別前年比（従業者10人以上の事業所）



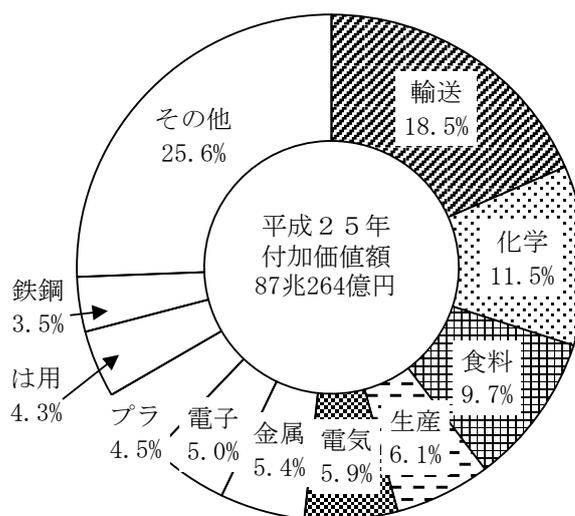
第6表 産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額					
	平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	85,031,960	▲2.8	100.0	87,026,379	2.3	100.0
09 食料品製造業	8,299,049	▲3.1	9.8	8,398,170	1.2	9.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,738,694	3.0	3.2	2,579,452	▲5.8	3.0
11 繊維工業	1,383,459	▲0.3	1.6	1,315,409	▲4.9	1.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	611,963	▲9.5	0.7	658,699	7.6	0.8
13 家具・装備品製造業	538,238	7.7	0.6	579,373	7.6	0.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,055,256	▲5.7	2.4	2,009,494	▲2.2	2.3
15 印刷・同関連業	2,201,508	▲2.9	2.6	2,235,252	1.5	2.6
16 化学工業	9,633,933	▲4.5	11.3	10,050,132	4.3	11.5
17 石油製品・石炭製品製造業	961,498	▲39.2	1.1	1,108,509	15.3	1.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3,869,999	▲1.5	4.6	3,913,942	1.1	4.5
19 ゴム製品製造業	1,245,370	3.1	1.5	1,229,284	▲1.3	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	107,598	▲2.3	0.1	106,872	▲0.7	0.1
21 窯業・土石製品製造業	2,536,518	▲12.5	3.0	2,652,477	4.6	3.0
22 鉄鋼業	2,706,720	▲9.0	3.2	3,079,367	13.8	3.5
23 非鉄金属製造業	1,876,779	▲7.3	2.2	1,838,155	▲2.1	2.1
24 金属製品製造業	4,605,670	2.2	5.4	4,687,622	1.8	5.4
25 はん用機械器具製造業	3,810,267	6.1	4.5	3,765,612	▲1.2	4.3
26 生産用機械器具製造業	5,400,082	▲0.3	6.4	5,299,623	▲1.9	6.1
27 業務用機械器具製造業	2,579,581	4.0	3.0	2,546,641	▲1.3	2.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	4,056,200	▲23.1	4.8	4,386,399	8.1	5.0
29 電気機械器具製造業	5,047,474	▲1.3	5.9	5,106,237	1.2	5.9
30 情報通信機械器具製造業	2,123,267	▲24.4	2.5	2,057,976	▲3.1	2.4
31 輸送用機械器具製造業	15,317,865	10.3	18.0	16,139,513	5.4	18.5
32 その他の製造業	1,324,972	1.1	1.6	1,282,170	▲3.2	1.5

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業(16兆1395億円、構成比18.5%)が最も高く、次いで化学工業(10兆501億円、同11.5%)、食料品製造業(8兆3982億円、同9.7%)、生産用機械器具製造業(5兆2996億円、同6.1%)、電気機械器具製造業(5兆1062億円、同5.9%)の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。以下、金属製品製造業(同5.4%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同5.0%)、プラスチック製品製造業(同4.5%)、はん用機械器具製造業(同4.3%)、鉄鋼業(同3.5%)と続いている(第6表、第9図)。

第9図 付加価値額の産業別構成比  
(従業者10人以上の事業所)



③ 従業者1人当たり付加価値額は1267万円、前年比+2.1%の増加となっている(第7表)。従業者1人当たり付加価値額の産業別前年比をみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比+17.7%)、鉄鋼業(同+14.9%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同+9.6%)など14産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲6.4%)、飲料・たばこ・飼料製造業(同▲5.9%)、繊維工業(同▲2.6%)など9産業が減少、電気機械器具製造業が横ばいとなっている(第7表)。

第7表 産業別従業者1人当たり付加価値額(従業者10人以上の事業所)

項 目	平成24年		平成25年	
	金額 (万円)	金額 (万円)	金額 (万円)	前年比 (%)
製造業計	1,241	1,267	1,267	2.1
09 食料品製造業	809	806	806	▲0.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	3,097	2,914	2,914	▲5.9
11 繊維工業	574	559	559	▲2.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	831	884	884	6.4
13 家具・装備品製造業	724	756	756	4.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,198	1,199	1,199	0.1
15 印刷・同関連業	909	929	929	2.2
16 化学工業	2,902	3,011	3,011	3.8
17 石油製品・石炭製品製造業	4,431	5,215	5,215	17.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	1,018	1,032	1,032	1.4
19 ゴム製品製造業	1,185	1,161	1,161	▲2.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	622	582	582	▲6.4
21 窯業・土石製品製造業	1,182	1,235	1,235	4.5
22 鉄鋼業	1,291	1,484	1,484	14.9
23 非鉄金属製造業	1,388	1,393	1,393	0.4
24 金属製品製造業	942	951	951	1.0
25 はん用機械器具製造業	1,271	1,267	1,267	▲0.3
26 生産用機械器具製造業	1,110	1,084	1,084	▲2.3
27 業務用機械器具製造業	1,342	1,320	1,320	▲1.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,050	1,151	1,151	9.6
29 電気機械器具製造業	1,126	1,126	1,126	0.0
30 情報通信機械器具製造業	1,240	1,326	1,326	6.9
31 輸送用機械器具製造業	1,659	1,706	1,706	2.8
32 その他の製造業	1,061	1,045	1,045	▲1.5

注:従業者10~29人の事業所については粗付加価値額である。

(5) 年末在庫額（従業者30人以上の事業所） — 年末在庫額は3年連続の増加 —

製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の計は19兆840億円、前年末比+0.8%と3年連続の増加となっている（第8表）。

第8表 製造品年末在庫額と半製品・仕掛品年末価額の推移  
（従業者30人以上の事業所）

年次	計（製造品と半製品・仕掛品の計）					
	計（億円）		製造品年末在庫額		半製品・仕掛品年末価額	
	前年末比（%）	前年末比（%）	前年末比（%）	前年末比（%）	前年末比（%）	
平成16年末	175,519	1.0	71,284	0.3	104,235	1.4
17年末	183,567	4.6	74,746	4.9	108,822	4.4
18年末	200,086	9.0	80,441	7.6	119,645	9.9
19年末	207,911	2.9	82,047	0.7	125,864	4.3
20年末	218,319	5.0	90,047	9.8	128,271	1.9
21年末	185,283	▲15.1	74,024	▲17.8	111,258	▲13.3
22年末	184,729	▲0.3	75,126	1.5	109,604	▲1.5
23年末	187,559	1.5	74,899	▲0.3	112,660	2.8
24年末	189,271	0.9	77,804	3.9	111,467	▲1.1
25年末	190,840	0.8	78,933	1.5	111,907	0.4

注1：平成16年の数値は、「新潟県中越大地震に伴う平成16年捕捉調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

注2：平成19年調査において、事業所の補そくを行ったため、前年末比については時系列を考慮し、当該補そく事業所を除いたもので計算している。

注3：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年末比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。

注4：平成23年は経済センサス-活動調査において実施した。

これを在庫形態別にみると、

- ① 製造品年末在庫額は7兆8933億円、前年末比+1.5%と2年連続の増加となっている（第8表）。

製造品年末在庫額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、化学工業（前年末比+3.7%）、鉄鋼業（同+4.4%）、生産用機械器具製造業（同+5.5%）など14産業が増加、輸送用機械器具製造業（同▲7.4%）、繊維工業（同▲9.2%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲6.4%）など10産業が減少となっている（第9表）。

第9表 産業別製造品年末在庫額  
（従業者30人以上の事業所）

項目	製造品年末在庫額					
	平成24年			平成25年		
	金額 （百万円）	前年末比 （%）	構成比 （%）	金額 （百万円）	前年末比 （%）	構成比 （%）
製造業計	7,780,372	3.9	100.0	7,893,275	1.5	100.0
09 食料品製造業	472,196	4.3	6.1	469,850	▲0.5	6.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	179,688	5.7	2.3	190,411	6.0	2.4
11 繊維工業	198,823	14.8	2.6	180,580	▲9.2	2.3
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	59,461	10.1	0.8	58,848	▲1.0	0.7
13 家具・装備品製造業	45,947	▲4.9	0.6	47,402	3.2	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	269,709	10.7	3.5	252,343	▲6.4	3.2
15 印刷・同関連業	65,479	12.7	0.8	64,185	▲2.0	0.8
16 化学工業	1,652,291	7.6	21.2	1,712,814	3.7	21.7
17 石油製品・石炭製品製造業	454,434	19.6	5.8	473,219	4.1	6.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	356,629	5.6	4.6	379,514	6.4	4.8
19 ゴム製品製造業	72,091	▲9.7	0.9	76,011	5.4	1.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	8,978	▲5.8	0.1	9,974	11.1	0.1
21 窯業・土石製品製造業	293,456	3.8	3.8	288,137	▲1.8	3.7
22 鉄鋼業	614,422	▲1.1	7.9	641,238	4.4	8.1
23 非鉄金属製造業	267,608	1.2	3.4	270,667	1.1	3.4
24 金属製品製造業	311,899	7.8	4.0	326,621	4.7	4.1
25 はん用機械器具製造業	244,953	7.5	3.1	241,073	▲1.6	3.1
26 生産用機械器具製造業	481,450	1.7	6.2	507,732	5.5	6.4
27 業務用機械器具製造業	167,690	18.5	2.2	167,776	0.1	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	316,753	▲12.8	4.1	314,049	▲0.9	4.0
29 電気機械器具製造業	384,943	▲8.6	4.9	401,844	4.4	5.1
30 情報通信機械器具製造業	151,402	▲22.2	1.9	149,000	▲1.6	1.9
31 輸送用機械器具製造業	601,644	7.6	7.7	557,096	▲7.4	7.1
32 その他の製造業	108,427	▲0.7	1.4	112,890	4.1	1.4

② 半製品・仕掛品年末在庫価額は11兆1907億円、前年末比+0.4%と2年ぶりに増加となっている（第8表）。

半製品・仕掛品年末価額の産業別前年末比（寄与度順）をみると、化学工業（前年末比+8.3%）、石油製品・石炭製品製造業（同+10.7%）、鉄鋼業（同+3.7%）など16産業が増加、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲11.4%）、はん用機械器具製造業（同▲4.2%）、生産用機械器具製造業（同▲1.8%）など8産業が減少となっている（第10表）。

**第10表 産業別半製品・仕掛品年末価額**  
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	半製品・仕掛品年末価額					
	平成24年			平成25年		
	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年末比 (%)	構成比 (%)
製造業計	11,146,691	▲ 1.1	100.0	11,190,687	0.4	100.0
09 食料品製造業	179,001	6.1	1.6	173,229	▲ 3.2	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	151,777	25.8	1.4	153,274	1.0	1.4
11 繊維工業	76,439	0.0	0.7	77,597	1.5	0.7
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	28,305	8.7	0.3	31,320	10.7	0.3
13 家具・装備品製造業	26,444	▲ 8.1	0.2	30,329	14.7	0.3
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	70,278	▲ 6.6	0.6	66,393	▲ 5.5	0.6
15 印刷・同関連業	71,653	3.4	0.6	72,715	1.5	0.6
16 化学工業	848,178	4.7	7.6	918,692	8.3	8.2
17 石油製品・石炭製品製造業	505,564	1.5	4.5	559,873	10.7	5.0
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	179,446	4.7	1.6	186,553	4.0	1.7
19 ゴム製品製造業	43,527	▲ 7.4	0.4	45,685	5.0	0.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,931	▲ 12.9	0.0	4,487	14.2	0.0
21 窯業・土石製品製造業	200,674	10.2	1.8	203,945	1.6	1.8
22 鉄鋼業	826,624	▲ 12.7	7.4	856,836	3.7	7.7
23 非鉄金属製造業	601,120	1.5	5.4	615,157	2.3	5.5
24 金属製品製造業	370,674	6.2	3.3	353,313	▲ 4.7	3.2
25 はん用機械器具製造業	982,766	▲ 4.4	8.8	941,756	▲ 4.2	8.4
26 生産用機械器具製造業	1,425,266	▲ 1.8	12.8	1,399,396	▲ 1.8	12.5
27 業務用機械器具製造業	440,107	0.7	3.9	431,020	▲ 2.1	3.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	882,158	▲ 12.0	7.9	781,745	▲ 11.4	7.0
29 電気機械器具製造業	908,803	4.2	8.2	928,061	2.1	8.3
30 情報通信機械器具製造業	377,448	▲ 1.2	3.4	402,196	6.6	3.6
31 輸送用機械器具製造業	1,833,056	0.9	16.4	1,849,824	0.9	16.5
32 その他の製造業	113,455	2.7	1.0	107,287	▲ 5.4	1.0

(6) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）－有形固定資産投資総額は減少－

有形固定資産投資総額(有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたもの)は8兆3838億円、前年比▲9.3%の減少となっている(第11表)。

有形固定資産投資総額の産業別前年比(寄与度順)をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業(前年比▲27.6%)、化学工業(同▲14.1%)、プラスチック製品製造業(同▲18.6%)など16産業が減少、金属製品製造業(同+8.6%)、食料品製造業(同+3.5%)、石油製品・石炭製品製造業(同+9.8%)など7産業が増加、木材・木製品製造業が横ばいとなっている(第11表)。

第11表 産業別有形固定資産投資総額  
(従業者30人以上の事業所)

項 目 産 業	有形固定資産投資総額					
	平成24年			平成25年		
	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	9,247,896	18.7	100.0	8,383,765	▲9.3	100.0
09 食料品製造業	699,445	21.0	7.6	724,175	3.5	8.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	245,206	▲4.0	2.7	240,586	▲1.9	2.9
11 繊維工業	106,937	55.6	1.2	99,383	▲7.1	1.2
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	50,192	65.4	0.5	50,207	0.0	0.6
13 家具・装備品製造業	26,996	40.4	0.3	36,554	35.4	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	287,935	29.2	3.1	254,285	▲11.7	3.0
15 印刷・同関連業	130,154	30.8	1.4	134,584	3.4	1.6
16 化学工業	1,163,561	35.2	12.6	999,553	▲14.1	11.9
17 石油製品・石炭製品製造業	113,821	▲43.4	1.2	124,927	9.8	1.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	556,562	39.4	6.0	453,134	▲18.6	5.4
19 ゴム製品製造業	128,094	14.1	1.4	115,338	▲10.0	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,670	5.1	0.0	2,744	64.3	0.0
21 窯業・土石製品製造業	314,632	2.2	3.4	230,138	▲26.9	2.7
22 鉄鋼業	735,139	▲0.4	7.9	637,943	▲13.2	7.6
23 非鉄金属製造業	273,050	3.1	3.0	265,380	▲2.8	3.2
24 金属製品製造業	327,793	32.3	3.5	355,990	8.6	4.2
25 はん用機械器具製造業	346,107	32.0	3.7	340,373	▲1.7	4.1
26 生産用機械器具製造業	407,939	22.9	4.4	383,020	▲6.1	4.6
27 業務用機械器具製造業	209,310	20.1	2.3	195,792	▲6.5	2.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	997,467	4.0	10.8	722,143	▲27.6	8.6
29 電気機械器具製造業	449,384	6.6	4.9	450,271	0.2	5.4
30 情報通信機械器具製造業	202,434	28.7	2.2	144,807	▲28.5	1.7
31 輸送用機械器具製造業	1,388,031	38.7	15.0	1,346,277	▲3.0	16.1
32 その他の製造業	86,039	14.7	0.9	76,161	▲11.5	0.9

注：有形固定資産投資総額とは、有形固定資産取得額に建設仮勘定の増減を加えたものである。

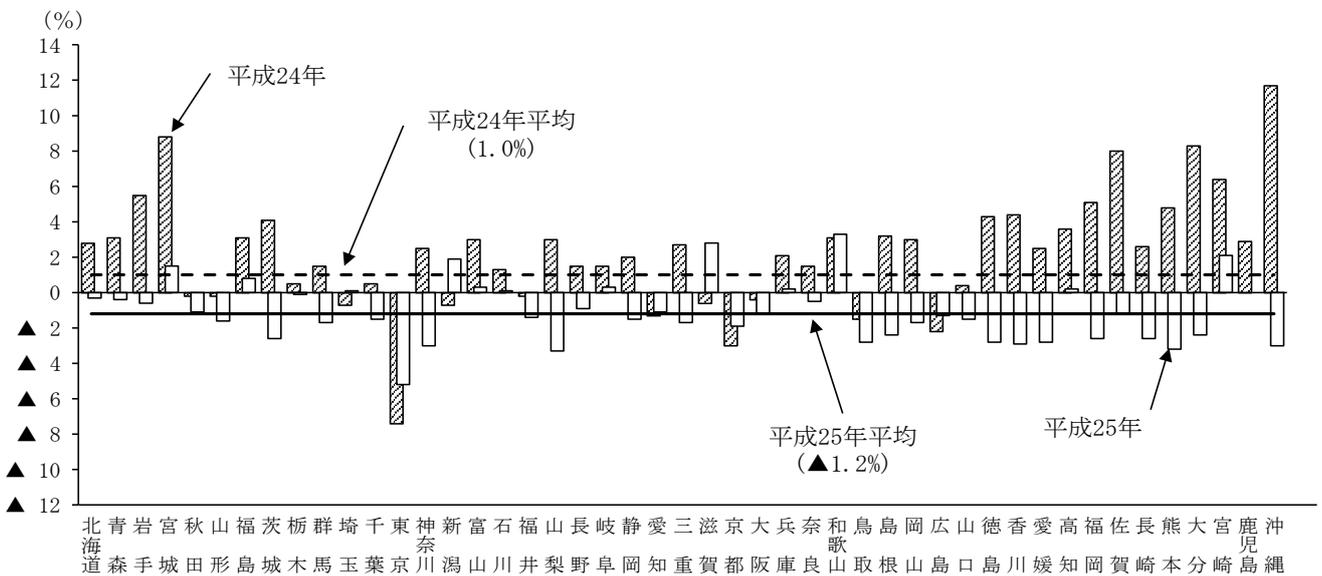
### 3. 都道府県別の状況（従業者10人以上の事業所）

#### (1) 事業所数 — 事業所数は、34都道府県が減少、12県が増加、1県が横ばい —

全国の事業所数は12万533事業所、前年比▲1.2%と2年ぶりの減少となっている（第1表、第1図）。

- ① 事業所数の都道府県別前年比をみると、東京（前年比▲5.2%）、山梨（同▲3.3%）、熊本（同▲3.2%）、神奈川（同▲3.0%）、沖縄（同▲3.0%）など34都道府県が減少、和歌山（同+3.3%）、滋賀（同+2.8%）、宮崎（同+2.1%）、新潟（同+1.9%）、宮城（同+1.5%）など12県が増加、鹿児島が横ばいとなっている（第12表、第10図）。

第10図 事業所数の都道府県別前年比  
（従業者10人以上の事業所）



- ② 都道府県別で事業所数が多いのは、愛知（9651事業所、構成比8.0%）、大阪（9292事業所、同7.7%）、埼玉（6810事業所、同5.6%）、静岡（6058事業所、同5.0%）、東京（5637事業所、同4.7%）、兵庫（5210事業所、同4.3%）、神奈川（4981事業所、同4.1%）、岐阜（3563事業所、同3.0%）、茨城（3542事業所、同2.9%）、福岡（3444事業所、同2.9%）の順となっている（第12表）。

第12表 都道府県別事業所数（従業者10人以上の事業所）

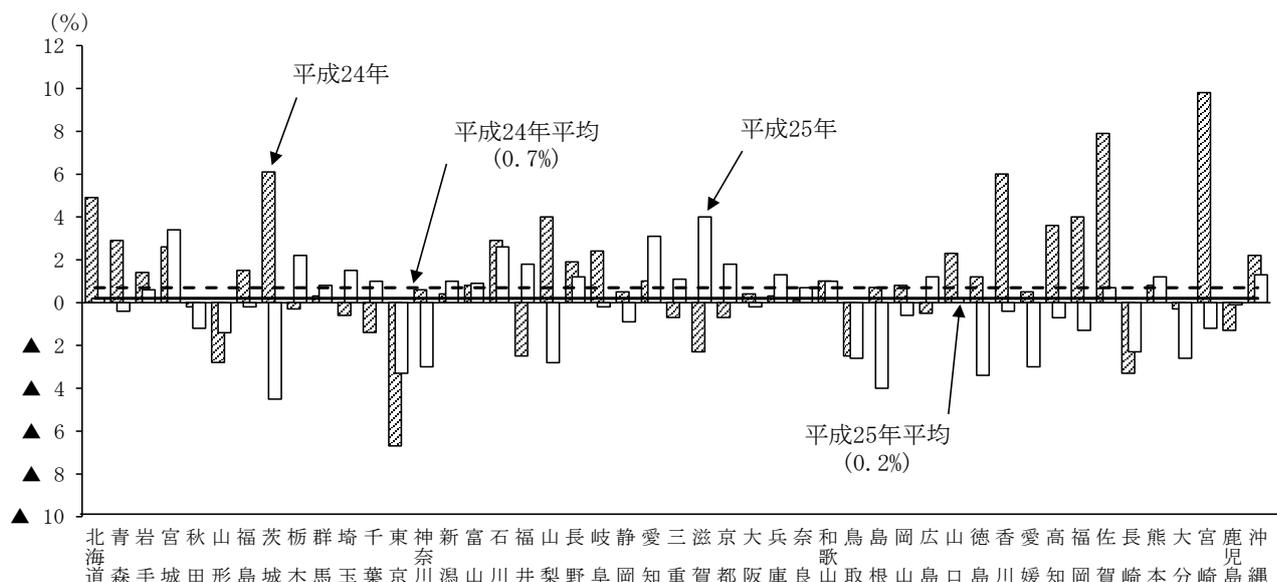
項目 県	平成24年	平成25年		項目 県	平成24年	平成25年			
		前年比 (%)	構成比 (%)			前年比 (%)	構成比 (%)		
全国計	121,942	120,533	▲ 1.2	100.0	24 三重	2,408	2,368	▲ 1.7	2.0
1 北海道	3,434	3,424	▲ 0.3	2.8	25 滋賀	1,843	1,895	▲ 2.8	1.6
2 青森	952	948	▲ 0.4	0.8	26 京都	2,399	2,354	▲ 1.9	2.0
3 岩手	1,468	1,459	▲ 0.6	1.2	27 大阪	9,402	9,292	▲ 1.2	7.7
4 宮城	1,739	1,765	▲ 1.5	1.5	28 兵庫	5,199	5,210	▲ 0.2	4.3
5 秋田	1,238	1,225	▲ 1.1	1.0	29 奈良	1,207	1,201	▲ 0.5	1.0
6 山形	1,676	1,649	▲ 1.6	1.4	30 和歌山	1,000	1,033	▲ 3.3	0.9
7 福島	2,451	2,470	▲ 0.8	2.0	31 鳥取	539	524	▲ 2.8	0.4
8 茨城	3,635	3,542	▲ 2.6	2.9	32 島根	746	728	▲ 2.4	0.6
9 栃木	2,749	2,745	▲ 0.1	2.3	33 岡山	2,299	2,260	▲ 1.7	1.9
10 群馬	3,175	3,122	▲ 1.7	2.6	34 広島	3,192	3,150	▲ 1.3	2.6
11 埼玉	6,801	6,810	▲ 0.1	5.6	35 山口	1,263	1,244	▲ 1.5	1.0
12 千葉	3,345	3,295	▲ 1.5	2.7	36 徳島	755	734	▲ 2.8	0.6
13 東京	5,944	5,637	▲ 5.2	4.7	37 香川	1,262	1,226	▲ 2.9	1.0
14 神奈川	5,137	4,981	▲ 3.0	4.1	38 愛媛	1,479	1,437	▲ 2.8	1.2
15 新潟	3,332	3,394	▲ 1.9	2.8	39 高知	602	603	▲ 0.2	0.5
16 富山	1,804	1,810	▲ 0.3	1.5	40 福岡	3,537	3,444	▲ 2.6	2.9
17 石川	1,616	1,617	▲ 0.1	1.3	41 佐賀	903	892	▲ 1.2	0.7
18 福井	1,307	1,289	▲ 1.4	1.1	42 長崎	1,001	975	▲ 2.6	0.8
19 山梨	1,150	1,112	▲ 3.3	0.9	43 熊本	1,350	1,307	▲ 3.2	1.1
20 長野	3,238	3,210	▲ 0.9	2.7	44 大分	1,003	979	▲ 2.4	0.8
21 岐阜	3,554	3,563	▲ 0.3	3.0	45 宮崎	953	973	▲ 2.1	0.8
22 静岡	6,150	6,058	▲ 1.5	5.0	46 鹿児島	1,318	1,318	▲ 0.0	1.1
23 愛知	9,758	9,651	▲ 1.1	8.0	47 沖縄	629	610	▲ 3.0	0.5

(2) 従業者数 — 従業者数は、24道府県が増加、23都府県が減少—

全国の従業者数は686万8748人、前年比+0.2%と2年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

① 従業者の都道府県別前年比をみると、滋賀（前年比+4.0%）、宮城（同+3.4%）、愛知（同+3.1%）、石川（同+2.6%）、栃木（同+2.2%）など24道府県が増加、茨城（同▲4.5%）、島根（同▲4.0%）、徳島（同▲3.4%）、東京（同▲3.3%）など23都府県が減少となっている（第13表、第11図）。

第11図 従業者数の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で従業者数が多いのは、愛知(74万3311人、構成比10.8%)、大阪(39万6197人、同5.8%)、静岡(36万4541人、同5.3%)、埼玉(34万4996人、同5.0%)、神奈川(33万4140人、同4.9%)、兵庫(32万8877人、同4.8%)、茨城(24万1203人、同3.5%)、東京(23万7512人、同3.5%)、福岡(19万5724人、同2.8%)、広島(19万3539人、同2.8%)の順となっている(第13表)。

**第13表 都道府県別従業者数  
(従業者10人以上の事業所)**

項目 県	平成24年		平成25年		項目 県	平成24年		平成25年	
	(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)		(人)	(人)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	6,854,404	6,868,748	0.2	100.0	24 三重	178,711	180,757	1.1	2.6
1 北海道	152,359	152,593	0.2	2.2	25 滋賀	138,638	144,127	4.0	2.1
2 青森	52,552	52,339	▲0.4	0.8	26 京都	120,147	122,285	1.8	1.8
3 岩手	77,297	77,761	0.6	1.1	27 大阪	397,041	396,197	▲0.2	5.8
4 宮城	98,444	101,816	3.4	1.5	28 兵庫	324,702	328,877	1.3	4.8
5 秋田	57,843	57,160	▲1.2	0.8	29 奈良	56,279	56,674	0.7	0.8
6 山形	92,254	90,954	▲1.4	1.3	30 和歌山	44,293	44,742	1.0	0.7
7 福島	142,695	142,436	▲0.2	2.1	31 鳥取	28,838	28,087	▲2.6	0.4
8 茨城	252,694	241,203	▲4.5	3.5	32 島根	37,378	35,869	▲4.0	0.5
9 栃木	177,879	181,775	2.2	2.6	33 岡山	134,269	133,497	▲0.6	1.9
10 群馬	181,007	182,509	0.8	2.7	34 広島	191,245	193,539	1.2	2.8
11 埼玉	339,927	344,996	1.5	5.0	35 山口	86,941	87,121	0.2	1.3
12 千葉	185,749	187,661	1.0	2.7	36 徳島	43,856	42,361	▲3.4	0.6
13 東京	245,663	237,512	▲3.3	3.5	37 香川	63,391	63,108	▲0.4	0.9
14 神奈川	344,376	334,140	▲3.0	4.9	38 愛媛	71,205	69,100	▲3.0	1.0
15 新潟	166,233	167,823	1.0	2.4	39 高知	21,056	20,910	▲0.7	0.3
16 富山	111,316	112,311	0.9	1.6	40 福岡	198,251	195,724	▲1.3	2.8
17 石川	83,285	85,477	2.6	1.2	41 佐賀	54,709	55,098	0.7	0.8
18 福井	60,859	61,978	1.8	0.9	42 長崎	52,463	51,252	▲2.3	0.7
19 山梨	65,319	63,475	▲2.8	0.9	43 熊本	85,691	86,703	1.2	1.3
20 長野	174,378	176,420	1.2	2.6	44 大分	63,331	61,702	▲2.6	0.9
21 岐阜	174,909	174,602	▲0.2	2.5	45 宮崎	51,980	51,380	▲1.2	0.7
22 静岡	367,676	364,541	▲0.9	5.3	46 鹿児島	64,601	64,561	▲0.1	0.9
23 愛知	720,651	743,311	3.1	10.8	47 沖縄	20,023	20,284	1.3	0.3

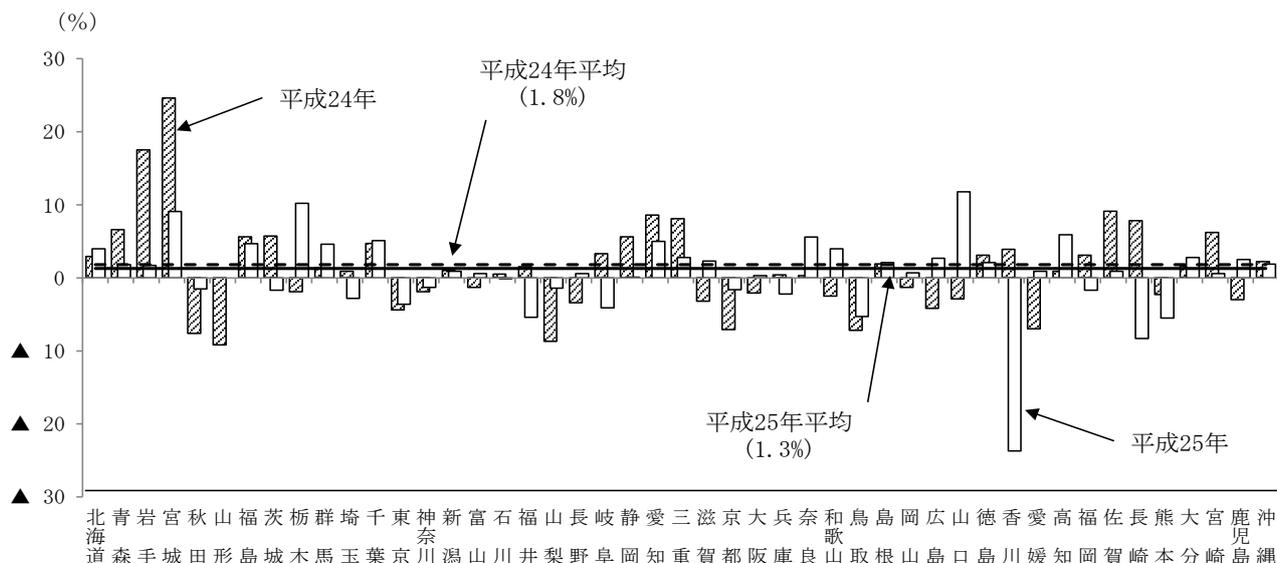
**(3) 製造品出荷額等**

— 製造品出荷額等は、30道府県が増加、16都府県が減少、1県が横ばい —

全国の製造品出荷額等は285兆2742億円、前年比+1.3%と2年連続の増加となっている(第1表、第1図)。

① 製造品出荷額等の都道府県別前年比をみると、山口(前年比+11.8%)、栃木(同+10.2%)、宮城(同+9.1%)、高知(同+5.9%)、奈良(同+5.6%)など30道府県が増加、香川(同▲23.7%)、長崎(同▲8.3%)、熊本(同▲5.5%)、福井(同▲5.4%)、鳥取(同▲5.3%)など16都府県が減少、山形が横ばいとなっている(第14表、第12図)。

第12図 製造品出荷額等の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）



② 都道府県別で製造品出荷額等が大きいのは、愛知（41兆3837億円、構成比14.5%）、神奈川（16兆9432億円、同5.9%）、静岡（15兆4016億円、同5.4%）、大阪（15兆2928億円、同5.4%）、兵庫（13兆7343億円、同4.8%）、千葉（12兆8179億円、同4.5%）、埼玉（11兆4061億円、同4.0%）、茨城（10兆7028億円、同3.8%）、三重（10兆3018億円、同3.6%）、広島（8兆3881億円、同2.9%）の順となっている（第14表）。

第14表 都道府県別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

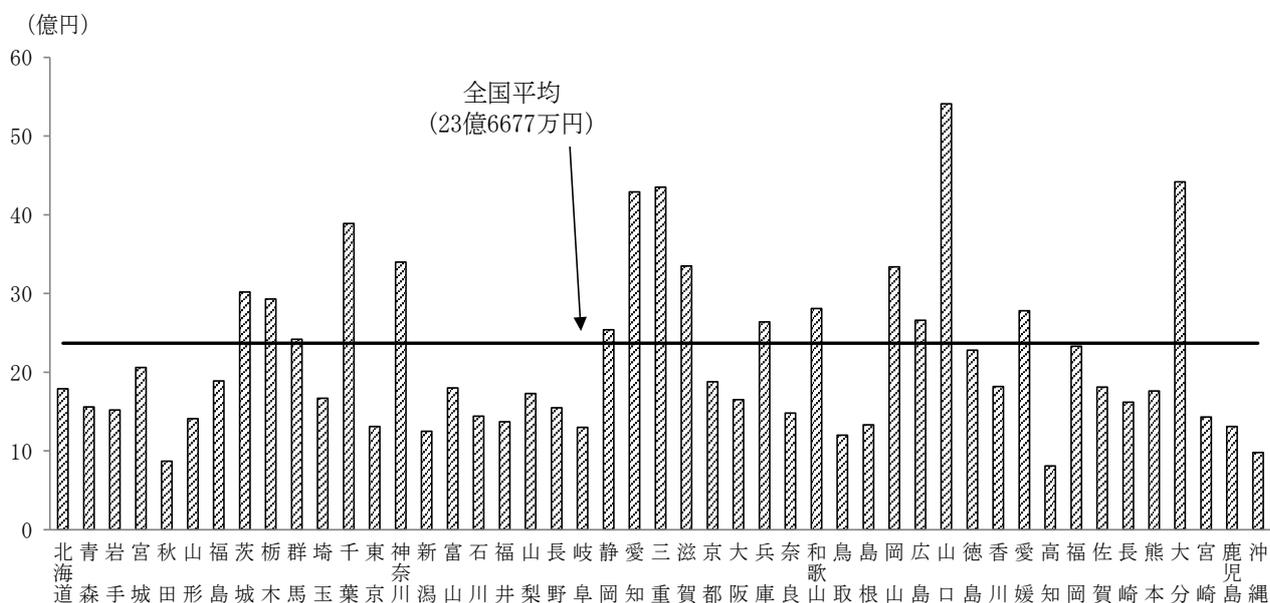
項目 県	平成24年		平成25年		項目 県	平成24年		平成25年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	2,815,983	2,852,742	1.3	100.0	24 三重	100,188	103,018	2.8	3.6
1 北海道	58,970	61,338	4.0	2.2	25 滋賀	62,143	63,571	▲ 1.6	2.2
2 青森	14,494	14,757	1.8	0.5	26 京都	44,933	44,204	▲ 1.6	1.5
3 岩手	21,766	22,132	1.7	0.8	27 大阪	152,486	152,928	0.3	5.4
4 宮城	33,405	36,441	9.1	1.3	28 兵庫	140,438	137,343	▲ 2.2	4.8
5 秋田	10,816	10,653	▲ 1.5	0.4	29 奈良	16,847	17,784	5.6	0.6
6 山形	23,212	23,202	0.0	0.8	30 和歌山	27,953	29,066	4.0	1.0
7 福島	44,604	46,689	4.7	1.6	31 鳥取	6,657	6,307	▲ 5.3	0.2
8 茨城	108,850	107,028	▲ 1.7	3.8	32 島根	9,455	9,656	2.1	0.3
9 栃木	73,117	80,546	10.2	2.8	33 岡山	75,061	75,550	0.7	2.6
10 群馬	72,190	75,523	4.6	2.6	34 広島	81,657	83,881	2.7	2.9
11 埼玉	117,367	114,061	▲ 2.8	4.0	35 山口	60,240	67,361	11.8	2.4
12 千葉	122,016	128,179	5.1	4.5	36 徳島	16,410	16,759	2.1	0.6
13 東京	76,316	73,579	▲ 3.6	2.6	37 香川	29,217	22,296	▲ 23.7	0.8
14 神奈川	171,612	169,432	▲ 1.3	5.9	38 愛媛	39,622	39,978	0.9	1.4
15 新潟	42,169	42,538	0.9	1.5	39 高知	4,625	4,899	5.9	0.2
16 富山	32,328	32,511	0.6	1.1	40 福岡	81,446	80,085	▲ 1.7	2.8
17 石川	23,360	23,329	▲ 0.1	0.8	41 佐賀	15,997	16,146	0.9	0.6
18 福井	18,608	17,605	▲ 5.4	0.6	42 長崎	17,280	15,840	▲ 8.3	0.6
19 山梨	19,559	19,289	▲ 1.4	0.7	43 熊本	24,309	22,968	▲ 5.5	0.8
20 長野	49,446	49,760	0.6	1.7	44 大分	42,119	43,311	2.8	1.5
21 岐阜	48,259	46,268	▲ 4.1	1.6	45 宮崎	13,789	13,875	0.6	0.5
22 静岡	153,875	154,016	0.1	5.4	46 鹿児島	16,819	17,236	2.5	0.6
23 愛知	394,101	413,837	5.0	14.5	47 沖縄	5,853	5,965	1.9	0.2

③ 製造品出荷額等の都道府県別第1位産業は、輸送用機械器具製造業が14都県、食料品製造業が6道県、化学工業が6府県、石油製品・石炭製品製造業が6県、電子部品・デバイス・電子回路製造業が4県、鉄鋼業が3県、非鉄金属製造業、電気機械器具製造業がそれぞれ2県となっている（第15表）。

④ 1事業所当たり製造品出荷額等の全国平均は23億6677万円、前年比+2.5%の増加となっている（第5表、第13図）。

都道府県別で1事業所当たり製造品出荷額等が大きいのは、山口(54.1億円)、大分(44.2億円)、三重(43.5億円)、愛知(42.9億円)、千葉(38.9億円)、神奈川(34.0億円)、滋賀(33.5億円)、岡山(33.4億円)、茨城(30.2億円)、栃木(29.3億円)の順となっている。

**第13図 都道府県別1事業所当たり製造品出荷額等  
(従業者10人以上の事業所)**



第15表 製造品出荷額等の都道府県別順位及び主要産業の概況

(従業者10人以上の事業所)

都道府県名	金額 (億円)	順位		構成比 (%)	前年比 (%)	1位		2位		3位	
		24年	25年			産業	構成比	産業	構成比	産業	構成比
全国	2,852,742	-	-	100.0	1.3	輸送	20.3	化学	9.5	食料	8.5
北海道	61,338	18	18	2.2	4.0	食料	30.4	石油	22.9	鉄鋼	8.8
青森	14,757	41	41	0.5	1.8	非鉄	22.5	食料	20.5	電子	8.9
岩手	22,132	33	33	0.8	1.7	輸送	30.2	食料	14.2	電子	9.6
宮城	36,441	26	26	1.3	9.1	石油	X	食料	12.7	電子	11.1
秋田	10,653	43	43	0.4	▲1.5	電子	25.2	食料	8.2	業務	7.2
山形	23,202	32	30	0.8	0.0	電子	17.7	情報	12.6	食料	11.7
福島	46,689	22	20	1.6	4.7	情報	14.2	化学	9.3	飲料	8.1
茨城	107,028	8	8	3.8	▲1.7	化学	13.7	食料	10.8	生産	9.5
栃木	80,546	14	11	2.8	10.2	輸送	19.6	飲料	10.0	電気	9.8
群馬	75,523	15	14	2.6	4.6	輸送	38.4	食料	8.4	化学	6.6
埼玉	114,061	7	7	4.0	▲2.8	輸送	15.8	化学	14.3	食料	13.0
千葉	128,179	6	6	4.5	5.1	石油	23.8	化学	23.4	鉄鋼	13.2
東京	73,579	12	15	2.6	▲3.6	輸送	19.9	印刷	12.6	情報	11.3
神奈川	169,432	2	2	5.9	▲1.3	輸送	21.1	石油	16.9	化学	10.3
新潟	42,538	23	24	1.5	0.9	食料	16.2	化学	12.9	金属	10.9
富山	32,511	27	27	1.1	0.6	化学	16.8	非鉄	10.7	金属	10.7
石川	23,329	31	29	0.8	▲0.1	生産	24.9	電子	13.4	繊維	7.6
福井	17,605	35	36	0.6	▲5.4	化学	16.3	電子	14.6	繊維	12.6
山梨	19,289	34	34	0.7	▲1.4	電気	18.2	生産	11.9	食料	9.2
長野	49,760	19	19	1.7	0.6	電子	16.1	情報	15.6	食料	9.5
岐阜	46,268	20	21	1.6	▲4.1	輸送	17.2	プラ	9.0	金属	8.4
静岡	154,016	3	3	5.4	0.1	輸送	28.5	電気	11.7	化学	10.6
愛知	413,837	1	1	14.5	5.0	輸送	55.7	鉄鋼	5.7	電気	4.5
三重	103,018	9	9	3.6	2.8	輸送	24.8	電子	16.9	化学	12.6
滋賀	63,571	16	17	2.2	2.3	輸送	13.3	化学	12.2	電気	11.3
京都	44,204	21	22	1.5	▲1.6	飲料	15.0	輸送	10.4	食料	9.1
大阪	152,928	4	4	5.4	0.3	化学	12.8	石油	10.8	鉄鋼	8.4
兵庫	137,343	5	5	4.8	▲2.2	鉄鋼	13.6	化学	11.5	食料	10.6
奈良	17,784	37	35	0.6	5.6	電気	15.0	食料	12.5	輸送	10.5
和歌山	29,066	29	28	1.0	4.0	鉄鋼	29.1	石油	28.3	化学	11.0
鳥取	6,307	45	45	0.2	▲5.3	電子	22.0	食料	20.1	紙パ	14.4
島根	9,656	44	44	0.3	2.1	鉄鋼	16.3	電子	14.0	情報	13.2
岡山	75,550	13	13	2.6	0.7	石油	18.8	化学	16.6	鉄鋼	13.7
広島	83,881	10	10	2.9	2.7	輸送	26.2	鉄鋼	16.2	生産	9.2
山口	67,361	17	16	2.4	11.8	石油	29.0	化学	23.9	輸送	15.0
徳島	16,759	39	38	0.6	2.1	化学	33.4	電子	X	食料	8.3
香川	22,296	28	32	0.8	▲23.7	非鉄	15.8	食料	13.2	輸送	9.7
愛媛	39,978	25	25	1.4	0.9	石油	17.3	非鉄	16.3	紙パ	13.2
高知	4,899	47	47	0.2	5.9	食料	13.3	窯業	10.8	紙パ	10.8
福岡	80,085	11	12	2.8	▲1.7	輸送	30.5	食料	10.9	鉄鋼	10.2
佐賀	16,146	40	39	0.6	0.9	食料	20.5	輸送	10.5	化学	9.8
長崎	15,840	36	40	0.6	▲8.3	は用	26.4	輸送	16.4	電子	15.4
熊本	22,968	30	31	0.8	▲5.5	輸送	16.4	食料	13.4	電子	12.8
大分	43,311	24	23	1.5	2.8	化学	14.4	輸送	14.1	鉄鋼	14.0
宮崎	13,875	42	42	0.5	0.6	食料	20.8	飲料	11.0	電子	10.5
鹿児島	17,236	38	37	0.6	2.5	食料	35.6	飲料	22.2	電子	12.8
沖縄	5,965	46	46	0.2	1.9	石油	38.5	食料	23.4	飲料	11.1

**(4) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）**

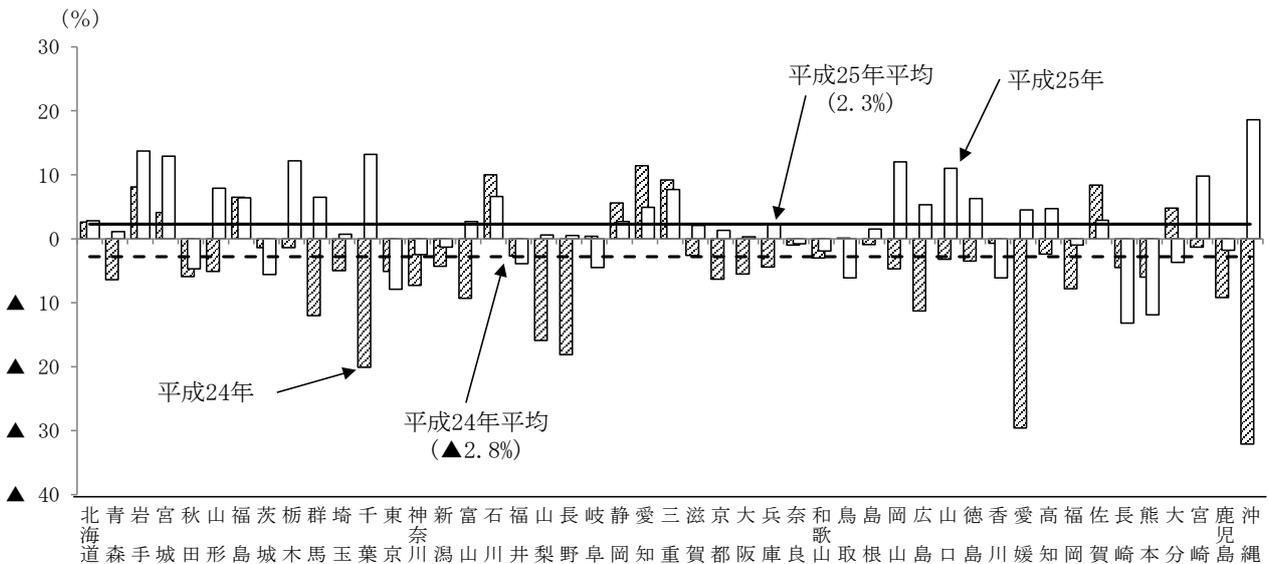
**－ 付加価値額は31道府県が増加、16都県が減少 －**

全国の付加価値額は87兆264億円、前年比+2.3%と3年ぶりの増加となっている（第1表、第1図）。

① 付加価値額の都道府県別前年比を見ると、沖縄（前年比+18.6%）、岩手（同+13.7%）、千葉（同+13.2%）、宮城（同+12.9%）、栃木（同+12.2%）など31道府県が増加、長崎（同▲13.2%）、熊本（同▲11.9%）、東京（同▲7.9%）、香川（同▲6.1%）、鳥取（同▲6.1%）など16都県が減少となっている（第16表、第14図）。

② 都道府県別で付加価値額が大きいのは、愛知（12兆2060億円、構成比14.0%）、静岡（5兆4583億円、同6.3%）、大阪（4兆7897億円、同5.5%）、神奈川（4兆6014億円、同5.3%）、兵庫（4兆3068億円、同4.9%）、埼玉（3兆9535億円、同4.5%）、茨城（3兆1990億円、同3.7%）、三重（2兆9099億円、同3.3%）、東京（2兆7980億円、同3.2%）、千葉（2兆7739億円、同3.2%）の順となっている（第16表）。

**第14図 付加価値額の都道府県別前年比（従業者10人以上の事業所）**



③ 従業者1人当たり付加価値額は1267万円、前年比+2.1%の増加となっている（第7表、第15図）。

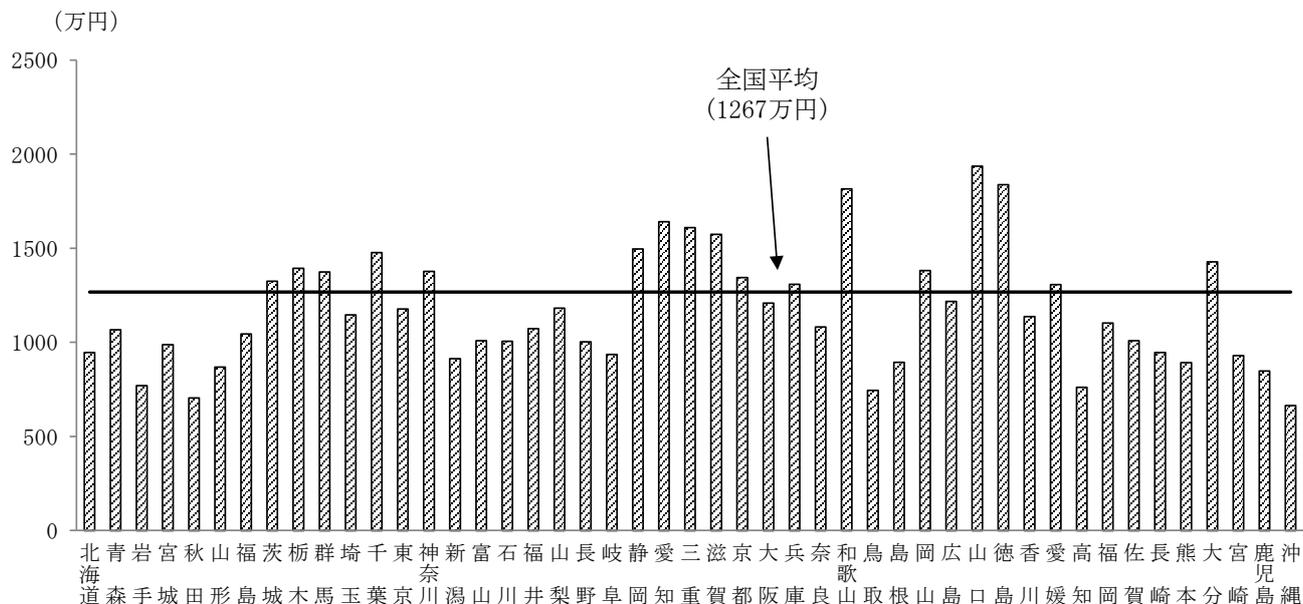
都道府県別で従業者1人当たり付加価値額が大きいのは、山口（1937万円）、徳島（1839万円）、和歌山（1817万円）、愛知（1642万円）、三重（1610万円）、滋賀（1575万円）、静岡（1497万円）、千葉（1478万円）、大分（1429万円）、栃木（1394万円）の順となっている。

第16表 都道府県別付加価値額  
(従業員10人以上の事業所)

項目 県	平成24年		平成25年		項目 県	平成24年		平成25年	
	(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)		(億円)	(億円)	前年比 (%)	構成比 (%)
全国計	850,320	870,264	2.3	100.0	24 三重	27,014	29,099	7.7	3.3
1 北海道	14,060	14,455	2.8	1.7	25 滋賀	22,230	22,700	2.1	2.6
2 青森	5,525	5,588	1.1	0.6	26 京都	16,251	16,455	1.3	1.9
3 岩手	5,273	5,997	13.7	0.7	27 大阪	47,736	47,897	0.3	5.5
4 宮城	8,920	10,069	12.9	1.2	28 兵庫	42,082	43,068	2.3	4.9
5 秋田	4,234	4,033	▲ 4.7	0.5	29 奈良	6,180	6,132	▲ 0.8	0.7
6 山形	7,334	7,912	7.9	0.9	30 和歌山	8,289	8,128	▲ 1.9	0.9
7 福島	13,989	14,884	6.4	1.7	31 鳥取	2,232	2,096	▲ 6.1	0.2
8 茨城	33,887	31,990	▲ 5.6	3.7	32 島根	3,163	3,209	1.5	0.4
9 栃木	22,593	25,339	12.2	2.9	33 岡山	16,474	18,453	12.0	2.1
10 群馬	23,581	25,104	6.5	2.9	34 広島	22,397	23,592	5.3	2.7
11 埼玉	39,267	39,535	0.7	4.5	35 山口	15,202	16,874	11.0	1.9
12 千葉	24,502	27,739	13.2	3.2	36 徳島	7,327	7,790	6.3	0.9
13 東京	30,393	27,980	▲ 7.9	3.2	37 香川	7,647	7,177	▲ 6.1	0.8
14 神奈川	47,203	46,014	▲ 2.5	5.3	38 愛媛	8,653	9,041	4.5	1.0
15 新潟	15,548	15,347	▲ 1.3	1.8	39 高知	1,523	1,594	4.7	0.2
16 富山	11,035	11,331	2.7	1.3	40 福岡	21,819	21,592	▲ 1.0	2.5
17 石川	8,078	8,610	6.6	1.0	41 佐賀	5,403	5,562	2.9	0.6
18 福井	6,923	6,655	▲ 3.9	0.8	42 長崎	5,592	4,852	▲ 13.2	0.6
19 山梨	7,463	7,505	0.6	0.9	43 熊本	8,790	7,742	▲ 11.9	0.9
20 長野	17,600	17,696	0.5	2.0	44 大分	9,155	8,816	▲ 3.7	1.0
21 岐阜	17,143	16,364	▲ 4.5	1.9	45 宮崎	4,352	4,780	9.8	0.5
22 静岡	53,146	54,583	2.7	6.3	46 鹿児島	5,579	5,476	▲ 1.8	0.6
23 愛知	116,397	122,060	4.9	14.0	47 沖縄	1,137	1,348	18.6	0.2

注：従業員10～29人の事業所については粗付加価値額である。

第15図 都道府県別1人当たり付加価値額  
(従業員10人以上の事業所)



#### 4. 東日本大震災による被災地域の状況（従業者10人以上の事業所）

東日本大震災により甚大な被害を受けた被災三県（岩手県、宮城県及び福島県）について、事業所数、製造品出荷額等及び付加価値額をみると、以下のとおりとなっている。

##### (1) 事業所数

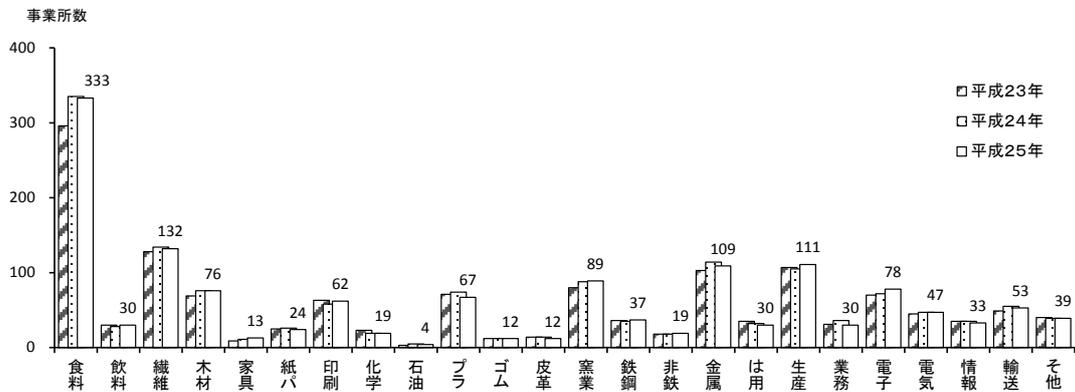
##### ア 岩手県

事業所数は1459事業所、前年比▲0.6%の減少となっている（第17表、第16図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、プラスチック製品製造業（前年比▲9.5%）、業務用機械器具製造業（同▲16.7%）、金属製品製造業（同▲4.4%）など11産業が減少、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+8.3%）、生産用機械器具製造業（同+5.7%）、印刷・同関連業（同+6.9%）など8産業が増加、木材・木製品製造業、化学工業、ゴム製品製造業など5産業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（333事業所、構成比22.8%）が最も高く、次いで繊維工業（132事業所、同9.0%）、生産用機械器具製造業（111事業所、同7.6%）の順となっている。

第16図 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第17表 岩手県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目	事業所数								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,392	▲ 9.8	100.00	1,468	5.5	100.0	1,459	▲ 0.6	100.0
09 食料品製造業	296	▲ 22.7	21.3	335	13.2	22.8	333	▲ 0.6	22.8
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	▲ 9.1	2.2	28	▲ 6.7	1.9	30	7.1	2.1
11 繊維工業	128	▲ 15.2	9.2	134	4.7	9.1	132	▲ 1.5	9.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	69	▲ 11.5	5.0	76	10.1	5.2	76	0.0	5.2
13 家具・装備品製造業	9	▲ 18.2	0.6	11	22.2	0.7	13	18.2	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	25	19.0	1.8	26	4.0	1.8	24	▲ 7.7	1.6
15 印刷・同関連業	63	▲ 1.6	4.5	58	▲ 7.9	4.0	62	6.9	4.2
16 化学工業	23	9.5	1.7	19	▲ 17.4	1.3	19	0.0	1.3
17 石油製品・石炭製品製造業	3	50.0	0.2	5	66.7	0.3	4	▲ 20.0	0.3
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	71	▲ 2.7	5.1	74	4.2	5.0	67	▲ 9.5	4.6
19 ゴム製品製造業	12	0.0	0.9	12	0.0	0.8	12	0.0	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	14	0.0	1.0	14	0.0	1.0	12	▲ 14.3	0.8
21 窯業・土石製品製造業	80	1.3	5.7	88	10.0	6.0	89	1.1	6.1
22 鉄鋼業	36	0.0	2.6	35	▲ 2.8	2.4	37	5.7	2.5
23 非鉄金属製造業	18	0.0	1.3	18	0.0	1.2	19	5.6	1.3
24 金属製品製造業	103	▲ 6.4	7.4	114	10.7	7.8	109	▲ 4.4	7.5
25 はん用機械器具製造業	35	▲ 7.9	2.5	32	▲ 8.6	2.2	30	▲ 6.3	2.1
26 生産用機械器具製造業	107	▲ 0.9	7.7	105	▲ 1.9	7.2	111	5.7	7.6
27 業務用機械器具製造業	31	3.3	2.2	36	16.1	2.5	30	▲ 16.7	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	70	▲ 7.9	5.0	72	2.9	4.9	78	8.3	5.3
29 電気機械器具製造業	45	▲ 13.5	3.2	47	4.4	3.2	47	0.0	3.2
30 情報通信機械器具製造業	35	▲ 10.3	2.5	35	0.0	2.4	33	▲ 5.7	2.3
31 輸送用機械器具製造業	49	▲ 10.9	3.5	55	12.2	3.7	53	▲ 3.6	3.6
32 その他の製造業	40	2.6	2.9	39	▲ 2.5	2.7	39	0.0	2.7

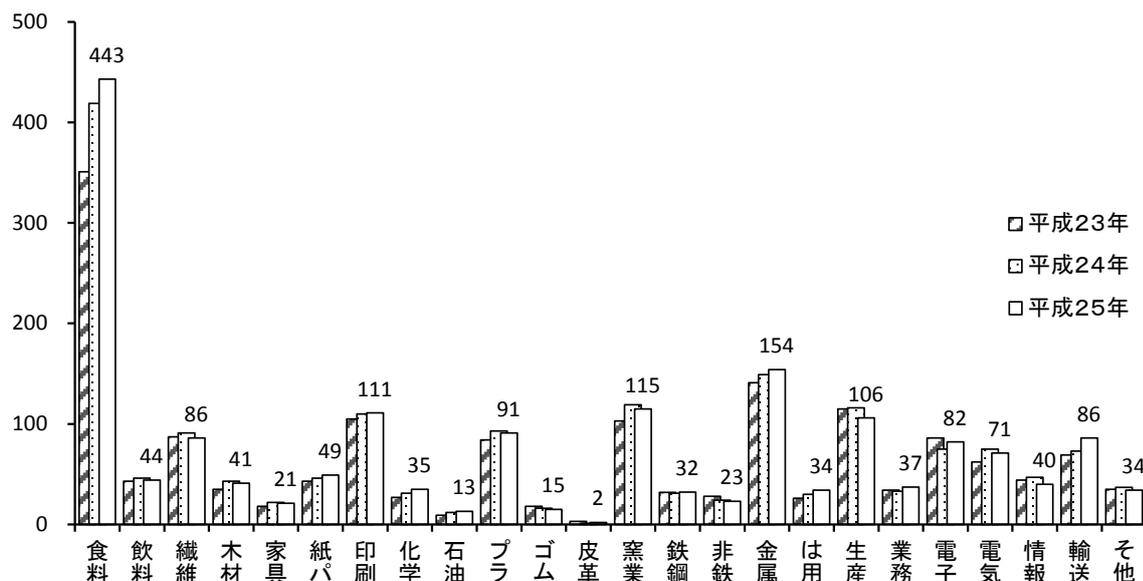
## イ 宮城県

事業所数は1765事業所、前年比+1.5%の増加となっている（第18表、第17図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、食料品製造業（前年比+5.7%）、輸送用機械器具製造業（同+17.8%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+9.3%）など12産業が増加、生産用機械器具製造業（同▲8.6%）、情報通信機械器具製造業（同▲14.9%）、繊維工業（同▲5.5%）など12産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（443事業所、構成比25.1%）が最も高く、次いで金属製品製造業（154事業所、同8.7%）、窯業・土石製品製造業（115事業所、同6.5%）の順となっている。

第17図 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第18表 宮城県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,598	▲16.8	100.0	1,739	8.8	100.0	1,765	1.5	100.0
09 食料品製造業	351	▲36.9	22.0	419	19.4	24.1	443	5.7	25.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	43	▲6.5	2.7	46	7.0	2.6	44	▲4.3	2.5
11 繊維工業	87	▲14.7	5.4	91	4.6	5.2	86	▲5.5	4.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	35	▲20.5	2.2	43	22.9	2.5	41	▲4.7	2.3
13 家具・装備品製造業	18	12.5	1.1	22	22.2	1.3	21	▲4.5	1.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	43	▲14.0	2.7	46	7.0	2.6	49	6.5	2.8
15 印刷・同関連業	105	▲13.2	6.6	110	4.8	6.3	111	0.9	6.3
16 化学工業	27	▲15.6	1.7	31	14.8	1.8	35	12.9	2.0
17 石油製品・石炭製品製造業	9	0.0	0.6	12	33.3	0.7	13	8.3	0.7
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	84	▲17.6	5.3	93	10.7	5.3	91	▲2.2	5.2
19 ゴム製品製造業	18	▲5.3	1.1	16	▲11.1	0.9	15	▲6.3	0.8
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3	50.0	0.2	1	▲66.7	0.1	2	100.0	0.1
21 窯業・土石製品製造業	103	0.0	6.4	119	15.5	6.8	115	▲3.4	6.5
22 鉄鋼業	32	▲11.1	2.0	31	▲3.1	1.8	32	3.2	1.8
23 非鉄金属製造業	28	▲3.4	1.8	24	▲14.3	1.4	23	▲4.2	1.3
24 金属製品製造業	141	▲10.8	8.8	149	5.7	8.6	154	3.4	8.7
25 はん用機械器具製造業	26	▲35.0	1.6	30	15.4	1.7	34	13.3	1.9
26 生産用機械器具製造業	115	8.5	7.2	116	0.9	6.7	106	▲8.6	6.0
27 業務用機械器具製造業	34	0.0	2.1	33	▲2.9	1.9	37	12.1	2.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	86	▲4.4	5.4	75	▲12.8	4.3	82	9.3	4.6
29 電気機械器具製造業	62	▲6.1	3.9	75	21.0	4.3	71	▲5.3	4.0
30 情報通信機械器具製造業	44	▲20.0	2.8	47	6.8	2.7	40	▲14.9	2.3
31 輸送用機械器具製造業	69	0.0	4.3	73	5.8	4.2	86	17.8	4.9
32 その他の製造業	35	0.0	2.2	37	5.7	2.1	34	▲8.1	1.9

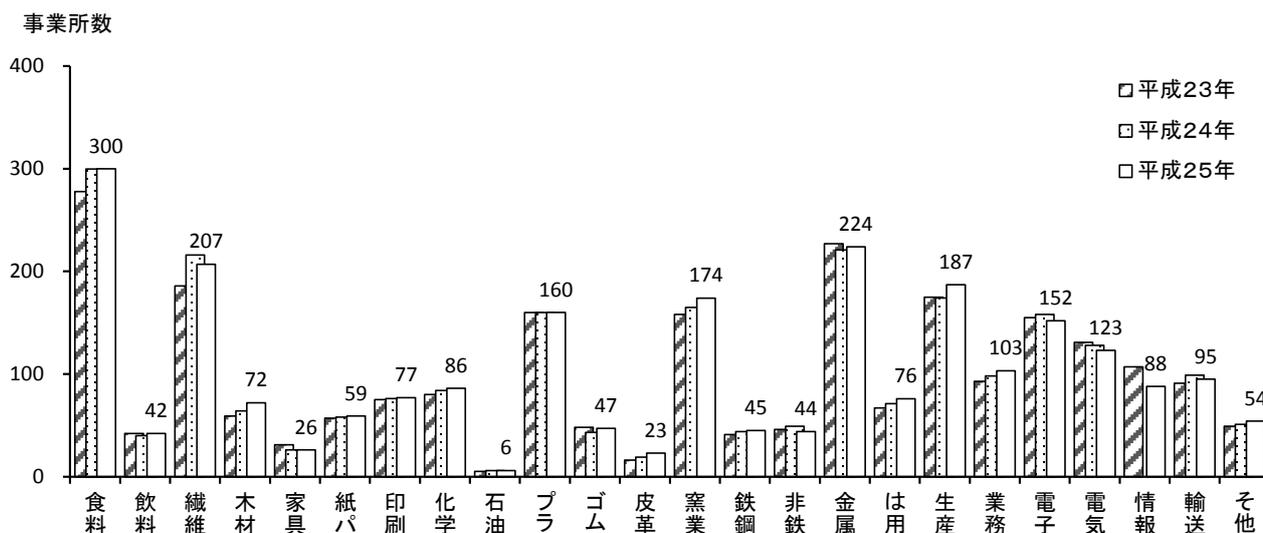
## ウ 福島県

事業所数は2470事業所、前年比+0.8%の増加となっている（第19表、第18図）。

事業所数の産業別前年比（寄与度順）をみると、生産用機械器具製造業（前年比+7.5%）、窯業・土石製品製造業（同+5.5%）、木材・木製品製造業（同+12.5%）など14産業が増加、情報通信機械器具製造業（同▲12.9%）、繊維工業（同▲4.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲3.8%）など6産業が減少、食料品製造業、家具・装備品製造業、石油製品・石炭製品製造業など4産業が横ばいとなっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（300事業所、構成比12.1%）が最も高く、次いで金属製品製造業（224事業所、同9.1%）、繊維工業（207事業所、同8.4%）の順となっている。

第18図 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）



第19表 福島県の産業別事業所数（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	事業所数								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)	実数	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	2,377	▲ 9.8	100.0	2,451	3.1	100.0	2,470	0.8	100.0
09 食料品製造業	278	▲ 16.8	11.7	300	7.9	12.2	300	0.0	12.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	42	5.0	1.8	40	▲ 4.8	1.6	42	5.0	1.7
11 繊維工業	186	▲ 21.2	7.8	216	16.1	8.8	207	▲ 4.2	8.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	59	▲ 19.2	2.5	64	8.5	2.6	72	12.5	2.9
13 家具・装備品製造業	31	0.0	1.3	26	▲ 16.1	1.1	26	0.0	1.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	57	▲ 9.5	2.4	58	1.8	2.4	59	1.7	2.4
15 印刷・同関連業	75	▲ 2.6	3.2	76	1.3	3.1	77	1.3	3.1
16 化学工業	80	▲ 19.2	3.4	84	5.0	3.4	86	2.4	3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	5	400.0	0.2	6	20.0	0.2	6	0.0	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	160	▲ 4.2	6.7	160	0.0	6.5	160	0.0	6.5
19 ゴム製品製造業	48	6.7	2.0	43	▲ 10.4	1.8	47	9.3	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	16	▲ 20.0	0.7	19	18.8	0.8	23	21.1	0.9
21 窯業・土石製品製造業	158	▲ 11.2	6.6	165	4.4	6.7	174	5.5	7.0
22 鉄鋼業	41	▲ 6.8	1.7	44	7.3	1.8	45	2.3	1.8
23 非鉄金属製造業	46	▲ 2.1	1.9	49	6.5	2.0	44	▲ 10.2	1.8
24 金属製品製造業	227	▲ 3.0	9.5	221	▲ 2.6	9.0	224	1.4	9.1
25 はん用機械器具製造業	67	▲ 15.2	2.8	71	6.0	2.9	76	7.0	3.1
26 生産用機械器具製造業	175	▲ 7.4	7.4	174	▲ 0.6	7.1	187	7.5	7.6
27 業務用機械器具製造業	93	▲ 13.1	3.9	98	5.4	4.0	103	5.1	4.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	155	▲ 14.8	6.5	158	1.9	6.4	152	▲ 3.8	6.2
29 電気機械器具製造業	131	▲ 3.7	5.5	128	▲ 2.3	5.2	123	▲ 3.9	5.0
30 情報通信機械器具製造業	107	5.9	4.5	101	▲ 5.6	4.1	88	▲ 12.9	3.6
31 輸送用機械器具製造業	91	▲ 8.1	3.8	99	8.8	4.0	95	▲ 4.0	3.8
32 その他の製造業	49	▲ 9.3	2.1	51	4.1	2.1	54	5.9	2.2

注：警戒区域等をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

## (2) 製造品出荷額等

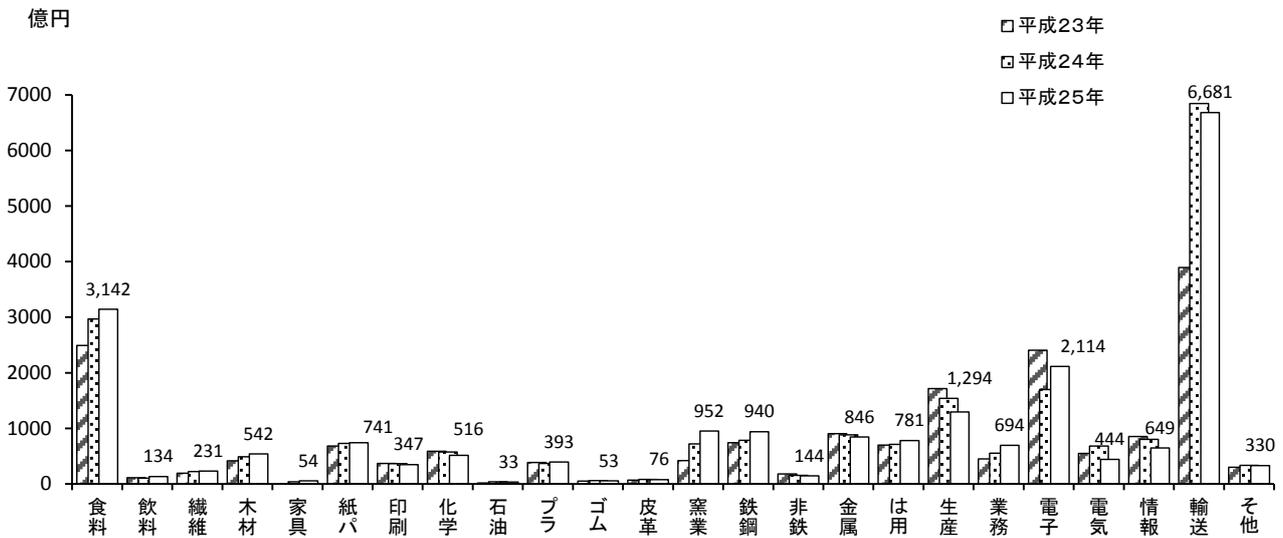
### ア 岩手県

製造品出荷額等は2兆2132億円、前年比+1.7%の増加となっている（第20表、第19図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比+24.3%）、窯業・土石製品製造業（同+32.3%）、食料品製造業（同+5.8%）など12産業が増加、生産用機械器具製造業（同▲16.0%）、電気機械器具製造業（同▲35.0%）、輸送用機械器具製造業（同▲2.4%）など12産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（6681億円、構成比30.2%）が最も高く、次いで食料品製造業（3142億円、同14.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2114億円、同9.6%）の順となっている。

第19図 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者数10人以上の事業所）



第20表 岩手県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷額等								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,852,215	▲ 9.4	100.0	2,176,582	17.5	100.0	2,213,189	1.7	100.0
09 食料品製造業	249,185	▲ 21.9	13.5	297,074	19.2	13.6	314,219	5.8	14.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	11,340	▲ 69.3	0.6	10,456	▲ 7.8	0.5	13,375	27.9	0.6
11 繊維工業	19,384	▲ 9.2	1.0	22,293	15.0	1.0	23,064	3.5	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	41,849	▲ 12.3	2.3	49,107	17.3	2.3	54,192	10.4	2.4
13 家具・装備品製造業	1,164	▲ 73.2	0.1	3,747	221.9	0.2	5,379	43.6	0.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	68,077	▲ 9.4	3.7	73,179	7.5	3.4	74,129	1.3	3.3
15 印刷・同関連業	37,186	▲ 4.4	2.0	36,506	▲ 1.8	1.7	34,699	▲ 4.9	1.6
16 化学工業	58,856	▲ 10.0	3.2	57,397	▲ 2.5	2.6	51,633	▲ 10.0	2.3
17 石油製品・石炭製品製造業	1,920	X	0.1	3,947	105.6	0.2	3,299	▲ 16.4	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	38,525	▲ 0.7	2.1	36,788	▲ 4.5	1.7	39,323	6.9	1.8
19 ゴム製品製造業	5,133	X	0.3	5,928	15.5	0.3	5,340	▲ 9.9	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	7,009	1.4	0.4	8,167	16.5	0.4	7,557	▲ 7.5	0.3
21 窯業・土石製品製造業	42,202	▲ 27.1	2.3	71,973	70.5	3.3	95,238	32.3	4.3
22 鉄鋼業	74,169	▲ 2.1	4.0	78,438	5.8	3.6	94,017	19.9	4.2
23 非鉄金属製造業	18,189	10.4	1.0	15,345	▲ 15.6	0.7	14,420	▲ 6.0	0.7
24 金属製品製造業	90,408	▲ 5.0	4.9	88,260	▲ 2.4	4.1	84,558	▲ 4.2	3.8
25 はん用機械器具製造業	70,214	▲ 7.1	3.8	71,340	1.6	3.3	78,146	9.5	3.5
26 生産用機械器具製造業	171,844	37.9	9.3	154,099	▲ 10.3	7.1	129,433	▲ 16.0	5.8
27 業務用機械器具製造業	45,030	▲ 18.5	2.4	55,494	23.2	2.5	69,444	25.1	3.1
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	240,729	▲ 17.9	13.0	170,091	▲ 29.3	7.8	211,401	24.3	9.6
29 電気機械器具製造業	54,981	▲ 23.6	3.0	68,263	24.2	3.1	44,350	▲ 35.0	2.0
30 情報通信機械器具製造業	85,371	▲ 3.8	4.6	80,378	▲ 5.8	3.7	64,857	▲ 19.3	2.9
31 輸送用機械器具製造業	389,469	▲ 1.2	21.0	684,770	75.8	31.5	668,066	▲ 2.4	30.2
32 その他の製造業	29,980	▲ 10.8	1.6	33,542	11.9	1.5	33,049	▲ 1.5	1.5

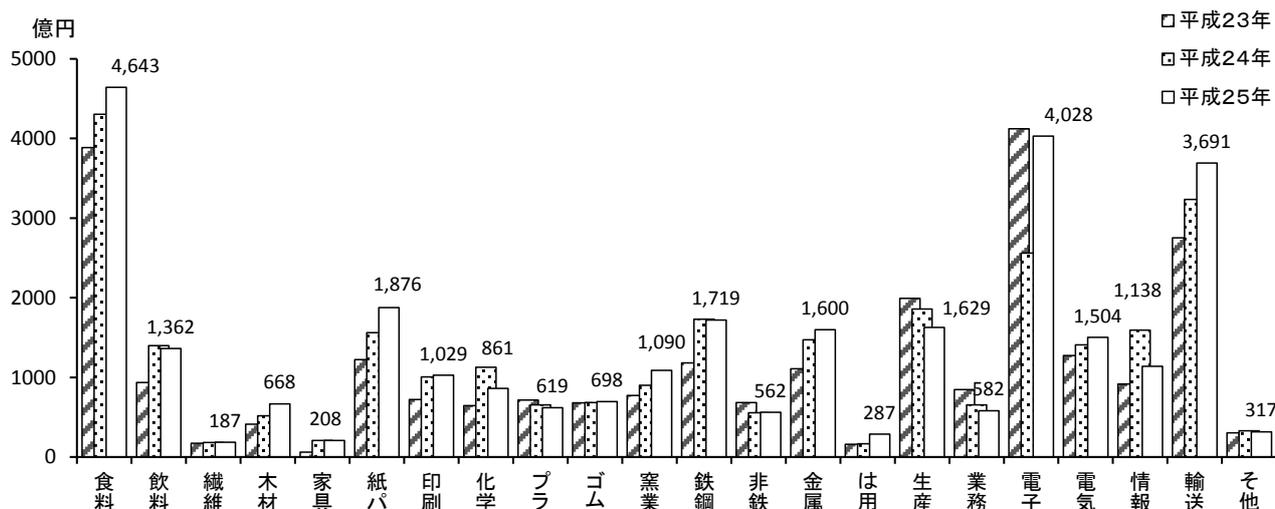
## イ 宮城県

製造品出荷額等は3兆6441億円、前年比+9.1%の増加となっている（第21表、第20図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比+57.3%）、輸送用機械器具製造業（同+14.0%）、食料品製造業（同+7.8%）など12産業が増加、情報通信機械器具製造業（同▲28.7%）、化学工業（同▲23.8%）、生産用機械器具製造業（同▲12.5%）など10産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、食料品製造業（4643億円、構成比12.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（4028億円、同11.1%）、輸送用機械器具製造業（3691億円、同10.1%）の順となっている。

第20図 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第21表 宮城県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項 目	製 造			品 出 荷			額 等		
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製 造 業 計	2,681,410	▲ 23.1	100.0	3,340,473	24.6	100.0	3,644,090	9.1	100.0
09 食料品製造業	388,614	▲ 30.0	14.5	430,499	10.8	12.9	464,289	7.8	12.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	93,806	▲ 37.6	3.5	140,232	49.5	4.2	136,249	▲ 2.8	3.7
11 繊維工業	17,655	▲ 18.4	0.7	18,754	6.2	0.6	18,701	▲ 0.3	0.5
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	41,492	▲ 21.0	1.5	52,201	25.8	1.6	66,782	27.9	1.8
13 家具・装備品製造業	6,669	2.9	0.2	21,268	218.9	0.6	20,823	▲ 2.1	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	122,726	▲ 42.7	4.6	156,426	27.5	4.7	187,557	19.9	5.1
15 印刷・同関連業	72,506	▲ 38.4	2.7	101,066	39.4	3.0	102,889	1.8	2.8
16 化学工業	64,973	▲ 18.5	2.4	112,956	73.9	3.4	86,119	▲ 23.8	2.4
17 石油製品・石炭製品製造業	115,570	X	4.3	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	71,799	▲ 14.1	2.7	65,956	▲ 8.1	2.0	61,927	▲ 6.1	1.7
19 ゴム製品製造業	68,327	▲ 2.8	2.5	68,803	0.7	2.1	69,761	1.4	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,469	X	0.1	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	77,541	▲ 2.1	2.9	90,510	16.7	2.7	108,958	20.4	3.0
22 鉄鋼業	118,667	▲ 36.9	4.4	173,525	46.2	5.2	171,862	▲ 1.0	4.7
23 非鉄金属製造業	68,607	▲ 1.8	2.6	55,881	▲ 18.5	1.7	56,234	0.6	1.5
24 金属製品製造業	111,270	▲ 20.4	4.1	147,466	32.5	4.4	159,953	8.5	4.4
25 はん用機械器具製造業	16,525	▲ 48.0	0.6	17,032	3.1	0.5	28,734	68.7	0.8
26 生産用機械器具製造業	199,603	34.3	7.4	186,087	▲ 6.8	5.6	162,911	▲ 12.5	4.5
27 業務用機械器具製造業	85,037	12.5	3.2	65,921	▲ 22.5	2.0	58,233	▲ 11.7	1.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	412,244	▲ 4.3	15.4	256,166	▲ 37.9	7.7	402,830	57.3	11.1
29 電気機械器具製造業	127,920	13.4	4.8	141,187	10.4	4.2	150,353	6.5	4.1
30 情報通信機械器具製造業	92,167	▲ 40.5	3.4	159,701	73.3	4.8	113,834	▲ 28.7	3.1
31 輸送用機械器具製造業	275,365	56.3	10.3	323,640	17.5	9.7	369,062	14.0	10.1
32 その他の製造業	30,859	0.2	1.2	33,265	7.8	1.0	31,654	▲ 4.8	0.9

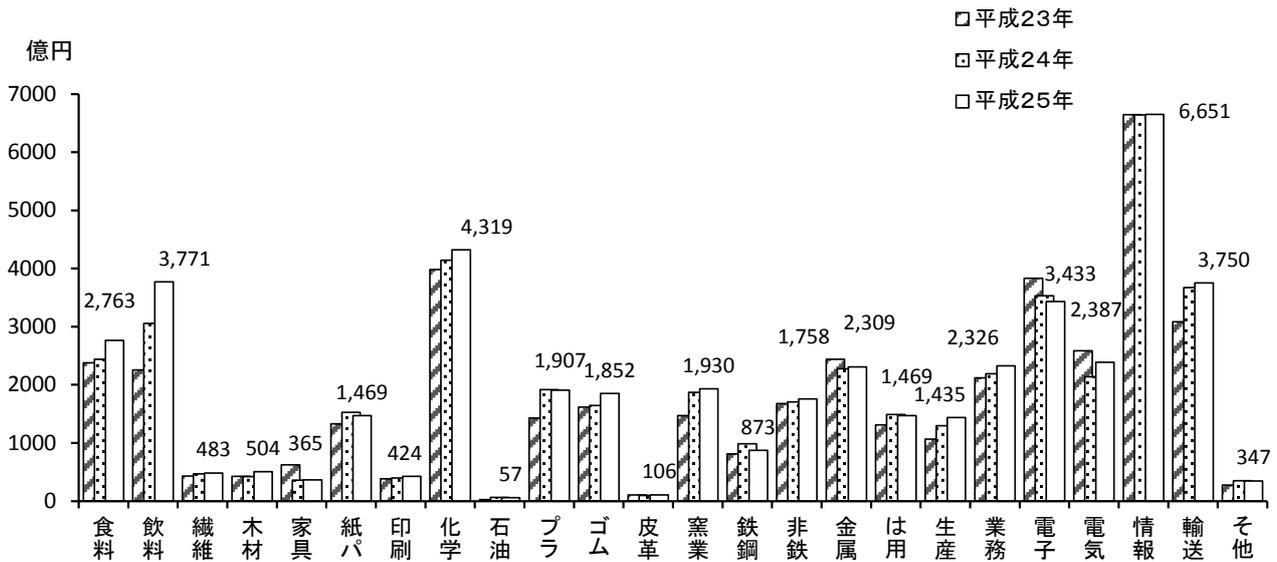
## ウ 福島県

製造品出荷額等は4兆6689億円、前年比+4.7%の増加となっている（第2表、第21図）。

製造品出荷額等の産業別前年比（寄与度順）をみると、飲料・たばこ・飼料製造業（前年比+23.6%）、食料品製造業（同+13.4%）、電気機械器具製造業（同+11.8%）など17産業が増加、鉄鋼業（同▲11.0%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同▲2.7%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲3.6%）など7産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（6651億円、構成比14.2%）が最も高く、次いで化学工業（4319億円、同9.3%）、飲料・たばこ・飼料製造業（3771億円、同8.1%）の順となっている。

第21図 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）



第22表 福島県の産業別製造品出荷額等（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	製造品出荷額等								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	4,222,700	▲ 15.7	100.0	4,460,355	5.6	100.0	4,668,927	4.7	100.0
09 食料品製造業	237,302	▲ 11.5	5.6	243,603	2.7	5.5	276,290	13.4	5.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	225,426	▲ 29.7	5.3	305,074	35.3	6.8	377,078	23.6	8.1
11 繊維工業	42,810	0.0	1.0	46,325	8.2	1.0	48,334	4.3	1.0
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	42,361	▲ 0.7	1.0	42,035	▲ 0.8	0.9	50,415	19.9	1.1
13 家具・装備品製造業	62,124	63.3	1.5	35,484	▲ 42.9	0.8	36,489	2.8	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	132,547	▲ 12.8	3.1	152,446	15.0	3.4	146,945	▲ 3.6	3.1
15 印刷・同関連業	37,929	▲ 8.7	0.9	39,423	3.9	0.9	42,431	7.6	0.9
16 化学工業	397,941	▲ 17.7	9.4	414,007	4.0	9.3	431,915	4.3	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	2,518	X	0.1	6,194	146.0	0.1	5,682	▲ 8.3	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	142,364	▲ 31.8	3.4	191,448	34.5	4.3	190,731	▲ 0.4	4.1
19 ゴム製品製造業	161,167	1.7	3.8	164,219	1.9	3.7	185,170	12.8	4.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	10,315	X	0.2	9,423	▲ 8.6	0.2	10,637	12.9	0.2
21 窯業・土石製品製造業	146,602	▲ 18.2	3.5	186,604	27.3	4.2	192,964	3.4	4.1
22 鉄鋼業	81,025	3.8	1.9	98,058	21.0	2.2	87,311	▲ 11.0	1.9
23 非鉄金属製造業	167,263	▲ 20.1	4.0	170,355	1.8	3.8	175,802	3.2	3.8
24 金属製品製造業	243,454	▲ 6.8	5.8	227,390	▲ 6.6	5.1	230,944	1.6	4.9
25 はん用機械器具製造業	130,707	▲ 7.5	3.2	148,510	13.6	3.3	146,872	▲ 1.1	3.1
26 生産用機械器具製造業	106,279	▲ 17.9	2.5	129,300	21.7	2.9	143,534	11.0	3.1
27 業務用機械器具製造業	211,781	▲ 6.7	5.0	218,585	3.2	4.9	232,647	6.4	5.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	383,046	▲ 20.7	9.1	352,796	▲ 7.9	7.9	343,326	▲ 2.7	7.4
29 電気機械器具製造業	258,293	▲ 11.6	6.1	213,530	▲ 17.3	4.8	238,684	11.8	5.1
30 情報通信機械器具製造業	664,205	▲ 16.1	15.7	663,812	▲ 0.1	14.9	665,080	0.2	14.2
31 輸送用機械器具製造業	308,176	▲ 24.7	7.3	366,966	19.1	8.2	374,992	2.2	8.0
32 その他の製造業	27,065	▲ 27.2	0.6	34,770	28.5	0.8	34,656	▲ 0.3	0.7

注：警戒区等をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(3) 付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額）

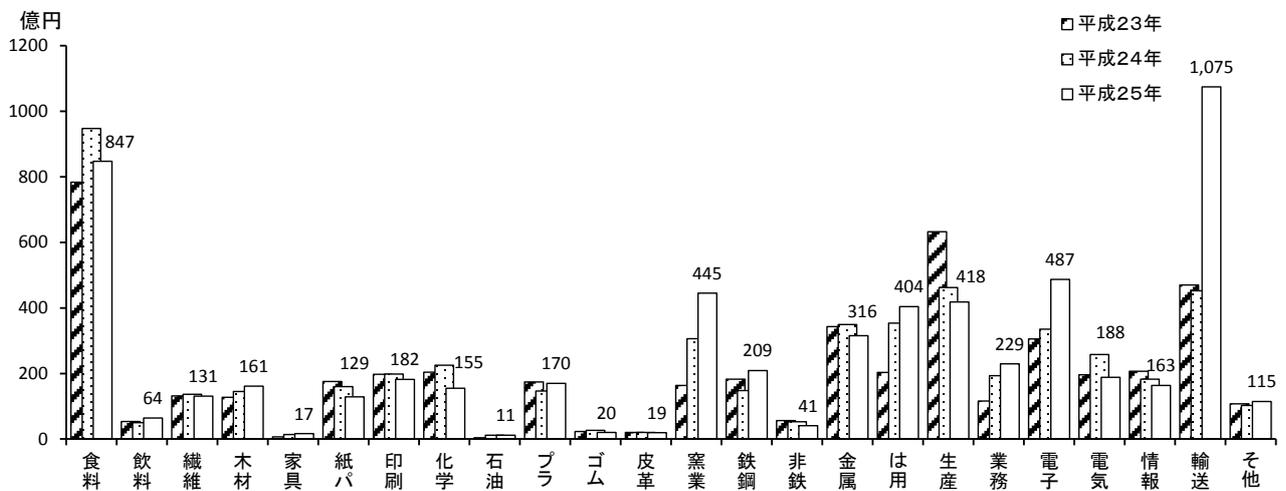
ア 岩手県

付加価値額は5997億円、前年比+13.7%の増加となっている（第23表、第22図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、輸送用機械器具製造業（前年比+137.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同+45.4%）、窯業・土石製品製造業（同+45.6%）など11産業が増加、食料品製造業（同▲10.5%）、化学工業（同▲31.2%）、電気機械器具製造業（同▲27.0%）など13産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、輸送用機械器具製造業（1075億円、構成比17.9%）が最も高く、次いで食料品製造業（847億円、同14.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（487億円、同8.1%）の順となっている。

第22図 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第23表 岩手県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目 産業	付加価値額			付加価値額			付加価値額		
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	488,014	▲19.1	100.0	527,315	8.1	100.0	599,655	13.7	100.0
09 食料品製造業	78,350	▲26.0	16.1	94,726	20.9	18.0	84,739	▲10.5	14.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	5,315	▲69.1	1.1	5,001	▲5.9	0.9	6,414	▲28.3	1.1
11 繊維工業	13,136	▲1.8	2.7	13,651	3.9	2.6	13,121	▲3.9	2.2
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12,748	0.2	2.6	14,457	13.4	2.7	16,134	11.6	2.7
13 家具・装備品製造業	643	▲48.7	0.1	1,360	111.5	0.3	1,681	23.6	0.3
14 バルブ・紙・紙加工品製造業	17,514	▲19.1	3.6	15,979	▲8.8	3.0	12,854	▲19.6	2.1
15 印刷・同関連業	19,712	▲5.2	4.0	19,814	0.5	3.8	18,202	▲8.1	3.0
16 化学工業	20,396	▲16.1	4.2	22,475	10.2	4.3	15,464	▲31.2	2.6
17 石油製品・石炭製品製造業	385	X	0.1	1,174	204.9	0.2	1,148	▲2.2	0.2
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	17,372	5.1	3.6	14,633	▲15.8	2.8	16,984	16.1	2.8
19 ゴム製品製造業	2,302	X	0.5	2,624	14.0	0.5	1,994	▲24.0	0.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	1,978	11.4	0.4	2,034	2.8	0.4	1,930	▲5.1	0.3
21 窯業・土石製品製造業	16,339	▲32.4	3.3	30,564	87.1	5.8	44,509	45.6	7.4
22 鉄鋼業	18,249	▲12.6	3.7	14,768	▲19.1	2.8	20,898	41.5	3.5
23 非鉄金属製造業	5,656	▲20.5	1.2	5,291	▲6.5	1.0	4,060	▲23.3	0.7
24 金属製品製造業	34,283	10.5	7.0	34,937	1.9	6.6	31,561	▲9.7	5.3
25 はん用機械器具製造業	20,322	▲44.8	4.2	35,326	73.8	6.7	40,433	14.5	6.7
26 生産用機械器具製造業	63,212	53.4	13.0	46,218	▲26.9	8.8	41,824	▲9.5	7.0
27 業務用機械器具製造業	11,553	▲18.2	2.4	19,311	67.2	3.7	22,927	18.7	3.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	30,538	▲61.7	6.3	33,492	9.7	6.4	48,691	45.4	8.1
29 電気機械器具製造業	19,632	▲16.2	4.0	25,781	31.3	4.9	18,817	▲27.0	3.1
30 情報通信機械器具製造業	20,641	▲3.9	4.2	18,243	▲11.6	3.5	16,340	▲10.4	2.7
31 輸送用機械器具製造業	47,016	▲13.2	9.6	45,213	▲3.8	8.6	107,470	137.7	17.9
32 その他の製造業	10,722	▲2.6	2.2	10,242	▲4.5	1.9	11,457	11.9	1.9

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

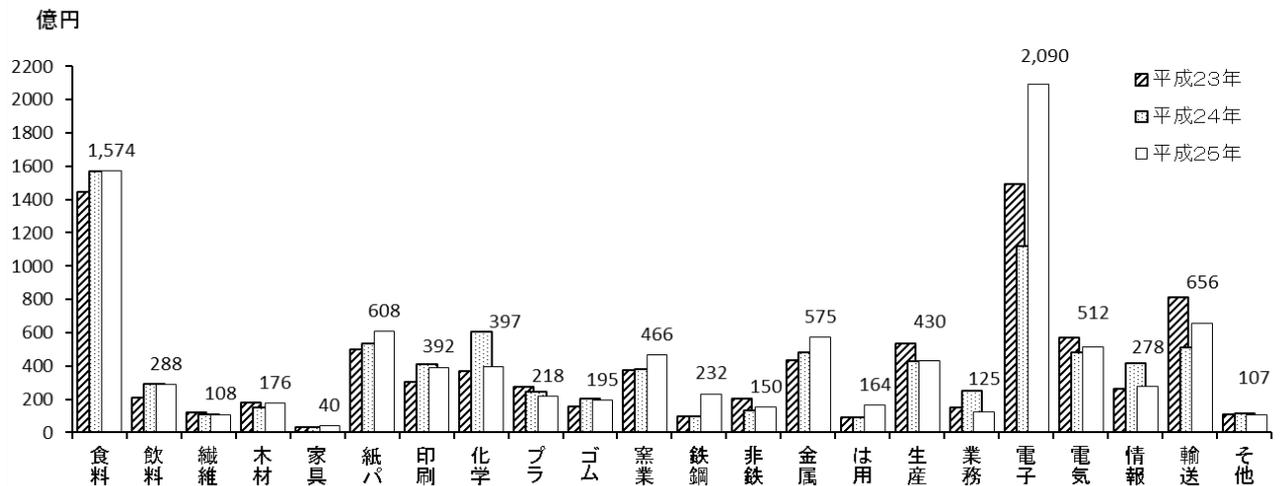
## イ 宮城県

付加価値額は1兆69億円、前年比+12.9%の増加となっている（第24表、第23図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（前年比+87.0%）、輸送用機械器具製造業（同+28.5%）、鉄鋼業（同+151.0%）など14産業が増加、化学工業（同▲34.1%）、情報通信機械器具製造業（同▲33.0%）、業務用機械器具製造業（同▲49.8%）など8産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、電子部品・デバイス・電子回路製造業（2090億円、構成比20.8%）が最も高く、次いで食品製造業（1574億円、同15.6%）、輸送用機械器具製造業（656億円、同6.5%）の順となっている。

第23図 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第24表 宮城県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

項目	付加価値額								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	856,815	▲18.9	100.0	891,972	4.1	100.0	1,006,869	12.9	100.0
09 食品製造業	144,071	▲22.2	16.8	156,498	8.6	29.7	157,364	0.6	15.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	20,688	▲44.4	2.4	29,032	40.3	5.5	28,826	▲0.7	2.9
11 繊維工業	11,808	▲6.0	1.4	10,758	▲8.9	2.0	10,775	0.2	1.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	17,748	▲2.7	2.1	14,984	▲15.6	2.8	17,598	17.4	1.7
13 家具・装備品製造業	3,089	15.7	0.4	2,717	▲12.0	0.5	4,020	48.0	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	49,484	▲41.0	5.8	53,255	7.6	10.1	60,791	14.2	6.0
15 印刷・同関連業	30,161	▲33.8	3.5	41,002	35.9	7.8	39,154	▲4.5	3.9
16 化学工業	36,570	▲6.8	4.3	60,251	64.8	11.4	39,703	▲34.1	3.9
17 石油製品・石炭製品製造業	▲10,799	X	▲1.3	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	26,975	▲15.7	3.1	24,169	▲10.4	4.6	21,788	▲9.9	2.2
19 ゴム製品製造業	15,618	▲23.7	1.8	19,959	27.8	3.8	19,485	▲2.4	1.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	817	X	0.1	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石製品製造業	37,399	29.5	4.4	38,045	1.7	7.2	46,641	22.6	4.6
22 鉄鋼業	9,214	▲68.9	1.1	9,241	0.3	1.8	23,194	151.0	2.3
23 非鉄金属製造業	19,963	12.5	2.3	13,115	▲34.3	2.5	15,047	14.7	1.5
24 金属製品製造業	43,415	▲11.8	5.1	47,988	10.5	9.1	57,469	19.8	5.7
25 はん用機械器具製造業	9,195	▲31.6	1.1	9,187	▲0.1	1.7	16,379	78.3	1.6
26 生産用機械器具製造業	53,404	▲46.5	6.2	42,749	▲20.0	8.1	42,981	0.5	4.3
27 業務用機械器具製造業	14,615	▲32.6	1.7	24,978	70.9	4.7	12,535	▲49.8	1.2
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	148,972	5.8	17.4	111,750	▲25.0	21.2	209,021	87.0	20.8
29 電気機械器具製造業	56,821	29.7	6.6	47,775	▲15.9	9.1	51,198	7.2	5.1
30 情報通信機械器具製造業	26,220	▲46.7	3.1	41,400	57.9	7.9	27,758	▲33.0	2.8
31 輸送用機械器具製造業	80,799	86.6	9.4	51,074	▲36.8	9.7	65,613	28.5	6.5
32 その他の製造業	10,568	21.1	1.2	11,107	5.1	2.1	10,700	▲3.7	1.1

注：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

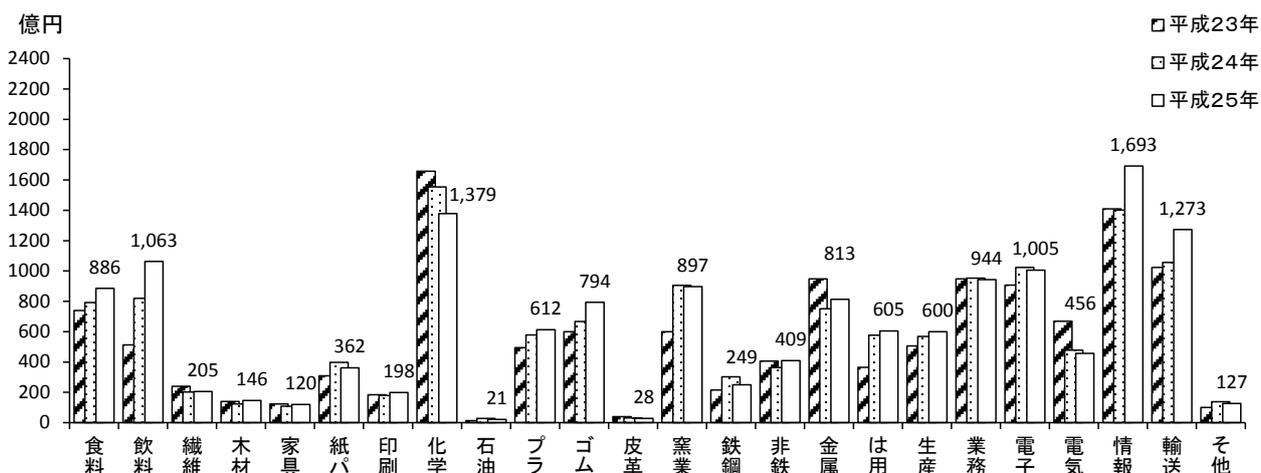
## ウ 福島県

付加価値額は1兆4884億円、前年比+6.4%の増加となっている（第25表、第24図）。

付加価値額の産業別前年比（寄与度順）をみると、情報通信機械器具製造業（前年比+20.8%）、飲料・たばこ・飼料製造業（同+29.7%）、輸送用機械器具製造業（同+20.6%）など14産業が増加、化学工業（同▲11.3%）、鉄鋼業（同▲17.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲9.0%）など10産業が減少となっている。

産業別構成比をみると、情報通信機械器具製造業（1693億円、構成比11.4%）が最も高く、次いで化学工業（1379億円、同9.3%）、輸送用機械器具製造業（1273億円、同8.6%）の順となっている。

第24図 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）



第25表 福島県の産業別付加価値額（従業者10人以上の事業所）

産 業	付 加 価 値 額								
	平成23年			平成24年			平成25年		
	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)	金額 (百万円)	前年比 (%)	構成比 (%)
製造業計	1,314,148	▲22.0	100.0	1,398,925	6.5	100.0	1,488,437	6.4	100.0
09 食料品製造業	73,940	▲20.5	5.6	79,179	7.1	5.7	88,631	11.9	6.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	51,179	▲34.4	3.9	81,936	60.1	5.9	106,278	29.7	7.1
11 繊維工業	23,952	6.0	1.8	20,203	▲15.7	1.4	20,547	1.7	1.4
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	13,891	▲1.1	1.1	12,314	▲11.4	0.9	14,605	18.6	1.0
13 家具・装備品製造業	12,240	0.9	0.9	10,767	▲12.0	0.8	12,019	11.6	0.8
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	30,873	▲15.6	2.3	39,753	28.8	2.8	36,157	▲9.0	2.4
15 印刷・関連業	18,392	▲3.5	1.4	17,860	▲2.9	1.3	19,829	11.0	1.3
16 化学工業	165,673	▲12.9	12.6	155,369	▲6.2	11.1	137,869	▲11.3	9.3
17 石油製品・石炭製品製造業	1,296	X	0.1	2,818	117.4	0.2	2,091	▲25.8	0.1
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	49,394	▲28.3	3.7	57,848	17.1	4.1	61,206	5.8	4.1
19 ゴム製品製造業	59,891	▲7.5	4.5	66,623	11.2	4.8	79,375	19.1	5.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	3,939	X	0.3	3,052	▲22.5	0.2	2,759	▲9.6	0.2
21 窯業・土石製品製造業	59,927	▲28.6	4.5	90,484	51.0	6.5	89,730	▲0.8	6.0
22 鉄鋼業	21,560	▲4.0	1.6	30,256	40.3	2.2	24,936	▲17.6	1.7
23 非鉄金属製造業	40,610	▲5.7	3.1	36,289	▲10.6	2.6	40,897	12.7	2.7
24 金属製品製造業	94,702	1.5	7.3	75,056	▲20.7	5.4	81,288	8.3	5.5
25 はん用機械器具製造業	36,450	▲32.7	3.0	57,658	58.2	4.1	60,466	4.9	4.1
26 生産用機械器具製造業	50,516	▲20.3	3.8	56,756	12.4	4.1	59,984	5.7	4.0
27 業務用機械器具製造業	94,809	▲5.8	7.2	95,199	0.4	6.8	94,370	▲0.9	6.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	90,737	▲41.7	6.9	102,298	12.7	7.3	100,484	▲1.8	6.8
29 電気機械器具製造業	66,807	▲5.5	5.1	47,804	▲28.4	3.4	45,630	▲4.5	3.1
30 情報通信機械器具製造業	140,896	▲36.7	10.7	140,077	▲0.6	10.0	169,260	20.8	11.4
31 輸送用機械器具製造業	102,402	▲35.1	7.8	105,614	3.1	7.5	127,327	20.6	8.6
32 その他の製造業	10,074	▲32.1	0.8	13,713	36.1	1.0	12,702	▲7.4	0.9

注1：従業者10～29人の事業所については粗付加価値額である。

注2：警戒区域等をその区域に含む調査区域の事業所を除く。

(4) 被災三県における被災前後の状況（従業者10人以上の事業所）

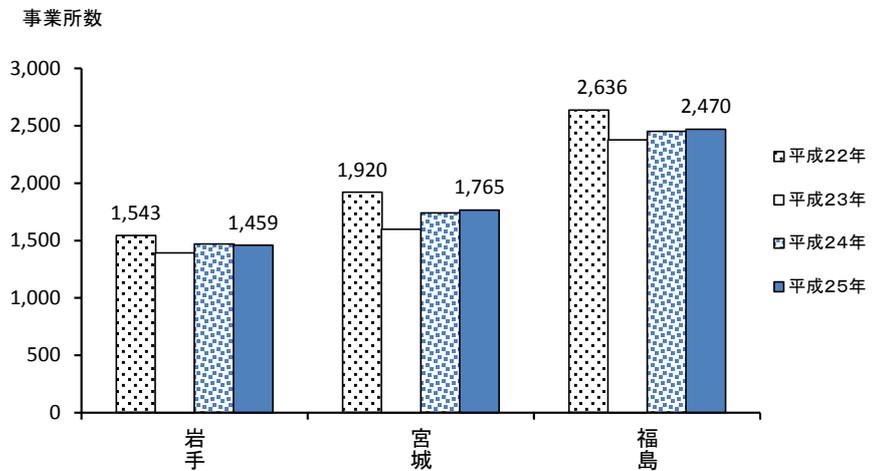
事業所数をみると、宮城、福島は震災後、平成24年、平成25年と回復傾向にある。岩手は平成24年に増加したものの、平成25年は減少した（第25図）。

製造品出荷額等をみると、岩手と宮城では平成25年は震災前の平成22年を上回った（第26図）。震災年の平成23年の出荷額等と平成25年を比較すると、岩手では輸送用機械器具製造業、食料品製造業、窯業・土石製品製造業等が増加、宮城は輸送用機械器具製造業、食料品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業等が増加した。福島では飲料・たばこ・飼料製造業、輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業等が増加したが平成22年の値に戻っていない。

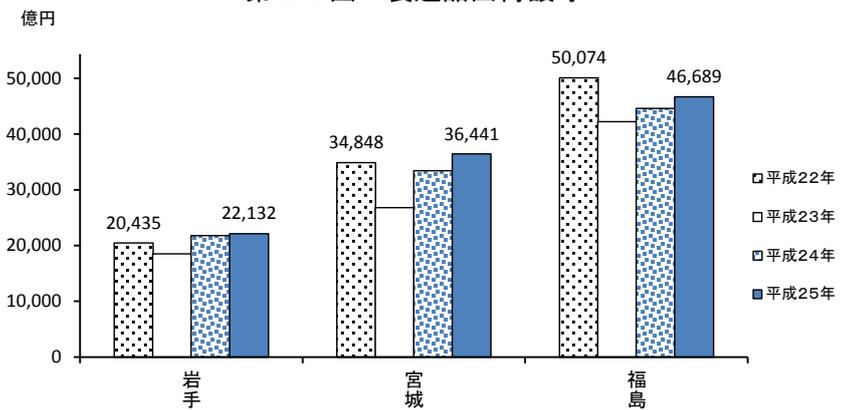
付加価値額をみると、被災三県とも平成24年、平成25年と回復傾向にあるものの、平成22年の値には戻っていない

（第27図）。震災年の平成23年の付加価値額と平成25年を比較すると、岩手では輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業、はん用機械器具製造業等が増加、宮城は電子部品・デバイス・電子回路製造業、金属製品製造業、鉄鋼業等が増加、福島では飲料・たばこ・飼料製造業、窯業・土石製品製造業、情報通信機械器具製造業等が増加した。

第25図 事業所数



第26図 製造品出荷額等



第27図 付加価値額

